

Q001 | 景気・物価・金利

問題：景気が拡大している局面で一般にみられやすい動きとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 企業の生産や雇用が増加する方向に動く
- イ. 企業の生産が必ずゼロになる
- ウ. 物価が必ず下落し続ける
- エ. 失業率が必ず100%になる

正答：ア

ア：正しい。景気拡大では需要や生産が増えやすく、雇用も改善方向に動くことが多い。

イ：誤り。景気拡大の説明と逆である。

ウ：誤り。景気拡大でも物価が必ず下落するとは限らない。

エ：誤り。現実の景気指標の説明として不適切である。

総合解説：景気拡大局面の一般的特徴を理解する。景気拡大では需要や生産が増えやすく、雇用も改善方向に動くことが多い。

Q002 | 景気・物価・金利

問題：一般にインフレーションの説明として最も適切なものはどれか。

- ア. 物価水準が継続的に下落する状態
- イ. 物価水準が継続的に上昇する状態
- ウ. 株価だけが上昇する状態
- エ. 為替相場だけが変動する状態

正答：イ

ア：誤り。これはデフレーションの説明である。

イ：正しい。インフレーションは、一般物価水準が継続的に上昇する状態をいう。

ウ：誤り。株価だけの変化をインフレーションとはいわない。

エ：誤り。為替変動と一般物価の継続的上昇は別概念である。

総合解説：インフレーションの意味を理解する。インフレーションは、一般物価水準が継続的に上昇する状態をいう。

Q003 | 景気・物価・金利

問題：一般にデフレーションの説明として最も適切なものはどれか。

- ア. 物価水準が継続的に上昇する状態
- イ. 長期金利だけが上昇する状態
- ウ. 物価水準が継続的に下落する状態
- エ. 通貨供給量が一時的に増えた状態

正答：ウ

ア：誤り。これはインフレーションの説明である。

イ：誤り。金利だけの動きでは定義できない。

ウ：正しい。デフレーションは、一般物価水準が継続的に下落する状態をいう。

エ：誤り。通貨量の一時的変化だけではデフレとはいえない。

総合解説：デフレーションの意味を理解する。デフレーションは、一般物価水準が継続的に下落する状態をいう。

Q004 | 景気・物価・金利

問題：一般に、市場金利が低下した場合の影響として最も適切なものはどれか。

- ア. 借入コストが必ず上昇する
- イ. 企業の資金調達が必ず不可能になる
- ウ. 物価を必ず下落させる
- エ. 企業や個人が資金を借りやすくなり、設備投資や住宅購入を促す方向に働く

正答：エ

ア：誤り。一般的な金利低下の効果と逆である。

イ：誤り。低金利は通常、資金調達をしやすくする方向に働く。

ウ：誤り。金利低下はむしろ景気・物価を押し上げる方向に働くことがある。

エ：正しい。金利低下は借入コストを下げ、投資や消費を促進する方向に作用しやすい。

総合解説：金利低下が経済活動へ与える一般的影響を理解する。金利低下は借入コストを下げ、投資や消費を促進する方向に作用しやすい。

Q005 | 景気・物価・金利

問題：名目金利が年3%、予想物価上昇率が年1%であるとき、単純化した実質金利の近似値として最も適切なものはどれか。

ア. 約2%

イ. 約4%

ウ. 約1%

エ. 約3%

正答：ア

ア：正しい。実質金利は概ね「名目金利 - 物価上昇率」で考え、 $3\% - 1\% = 約2\%$ となる。

イ：誤り。物価上昇率を加算している。

ウ：誤り。名目金利と物価上昇率の差ではない。

エ：誤り。物価上昇の影響を反映していない。

総合解説：実質金利の概念を理解する。実質金利は概ね「名目金利 - 物価上昇率」で考え、 $3\% - 1\% = 約2\%$ となる。

Q006 | 景気・物価・金利

問題：預金残高が増えず、物価だけが上昇した場合、同じ100万円の実質的な購買力は一般にどうなるか。

ア. 上昇する

イ. 低下する

ウ. 必ず2倍になる

エ. まったく変化しない

正答：イ

ア：誤り。物価上昇だけなら購買力は通常低下する。

イ：正しい。物価が上昇すれば、同じ金額で購入できる財・サービスが減るため購買力は低下する。

ウ：誤り。そのような関係はない。

エ：誤り。名目額が同じでも実質価値は変化する。

総合解説：インフレと現金の購買力の関係を理解する。物価が上昇すれば、同じ金額で購入できる財・サービスが減るため購買力は低下する。

Q007 | 景気・物価・金利

問題：名目賃金が3%上昇した一方、物価が5%上昇した。この場合の説明として最も適切なものはどれか。

- ア. 実質的な購買力は必ず5%増える
- イ. 名目賃金が上がれば実質賃金も必ず同率上がる
- ウ. 実質的な購買力は低下している可能性が高い
- エ. 物価上昇率は実質賃金に関係しない

正答：ウ

ア：誤り。物価上昇を無視している。

イ：誤り。実質値は物価変動を考慮する。

ウ：正しい。賃金上昇率より物価上昇率が高ければ、実質賃金・購買力は低下方向となる。

エ：誤り。実質賃金の評価に物価は重要である。

総合解説：名目値と実質値を区別する。賃金上昇率より物価上昇率が高ければ、実質賃金・購買力は低下方向となる。

Q008 | 景気・物価・金利

問題：市場金利が上昇したとき、既に保有している固定金利の金融商品の相対的な魅力は一般にどうなるか。

- ア. 上昇しやすい
- イ. 必ず元本が2倍になる
- ウ. 金利とは無関係である
- エ. 低下しやすい

正答：エ

ア：誤り。市場金利上昇時には既存の低固定金利商品は相対的に不利になりやすい。

イ：誤り。金利上昇と元本倍増に必然関係はない。

ウ：誤り。固定金利商品の市場価値は市場金利の影響を受ける。

エ：正しい。新たにより高い金利の商品が登場すれば、既存の低い固定金利商品の相対的な魅力は低下する。

総合解説：固定金利資産と市場金利の関係を理解する。新たにより高い金利の商品が登場すれば、既存の低い固定金利商品の相対的な魅力は低下する。

Q009 | 景気・物価・金利

問題：長期金利について最も適切な説明はどれか。

- ア. 将来の短期金利や物価見通し、需給など多様な要因の影響を受けて市場で形成される
- イ. 日本銀行がすべての長期金利を個別に固定する
- ウ. 企業の配当額だけで決まる
- エ. 為替相場と完全に無関係である

正答：ア

ア：正しい。長期金利は将来の金利・物価見通しや債券需給など複数の要因で形成される。

イ：誤り。市場金利は市場で形成される。

ウ：誤り。配当だけで決まるものではない。

エ：誤り。経済・金融環境を通じて相互に影響し得る。

総合解説：長期金利の性質を概括的に理解する。長期金利は将来の金利・物価見通しや債券需給など複数の要因で形成される。

Q010 | 景気・物価・金利

問題：物価と金利の関係について最も適切なものはどれか。

- ア. 物価と金利には一切関係がない
- イ. 物価動向は金融政策や市場参加者の期待を通じて金利に影響を与えることがある
- ウ. 物価が上がれば金利は必ず同じ幅だけ上がる
- エ. 物価が下がれば長期金利は必ずゼロになる

正答：イ

ア：誤り。物価動向は金融政策判断や市場金利に影響し得る。

イ：正しい。物価見通しは金融政策や市場金利形成の重要な要素となり得る。

ウ：誤り。機械的に同率で動くわけではない。

エ：誤り。必然関係ではない。

総合解説：物価上昇と金利の関係を一面的に捉えない。物価見通しは金融政策や市場金利形成の重要な要素となり得る。

Q011 | 景気・物価・金利

問題：景気が悪化し需要が減少した場合、一般的な企業収益への影響として最も適切なものはどれか。

- ア. 必ず利益が増える
- イ. すべての企業に必ず同じ影響が出る
- ウ. 売上や利益を押し下げる要因となることがある
- エ. 企業収益とは無関係である

正答：ウ

ア：誤り。需要減少は一般に利益の押下げ要因である。

イ：誤り。業種や企業ごとに影響は異なる。

ウ：正しい。需要減少は売上減少を通じて企業収益の悪化要因となり得る。

エ：誤り。景気は企業収益に影響する主要要因の一つである。

総合解説：景気と企業収益の一般的関係を理解する。需要減少は売上減少を通じて企業収益の悪化要因となり得る。

Q012 | 景気・物価・金利

問題：景気が過熱し物価上昇圧力が強まっている局面で、一般に想定される金融環境の変化として最も適切なものはどれか。

- ア. 必ず金融緩和が強まる
- イ. 市場金利は必ず固定される
- ウ. 為替相場以外の金融市場には影響しない
- エ. 金融引締め観測が強まり、市場金利の上昇要因となることがある

正答：エ

ア：誤り。過熱・物価上昇局面では引締めが選択されることがある。

イ：誤り。市場金利は変動する。

ウ：誤り。金利・債券・株式など広範に影響し得る。

エ：正しい。物価上昇圧力が強い局面では金融引締め期待が高まり、市場金利に上昇圧力がかかることがある。

総合解説：景気・物価・金利を総合的に判断する。物価上昇圧力が強い局面では金融引締め期待が高まり、市場金利に上昇圧力がかかることがある。

Q013 | 金融政策・財政政策

問題：日本で金融政策を担う中央銀行はどれか。

- ア. 日本銀行
- イ. 財務省
- ウ. 金融庁
- エ. 東京証券取引所

正答：ア

ア：正しい。日本銀行は日本の中央銀行として金融政策を行う。

イ：誤り。財政や国債管理等を担うが中央銀行ではない。

ウ：誤り。金融機関の監督等を担う行政機関である。

エ：誤り。証券取引所であり金融政策主体ではない。

総合解説：日本銀行の金融政策の役割を理解する。日本銀行は日本の中央銀行として金融政策を行う。

Q014 | 金融政策・財政政策

問題：日本銀行が金融緩和を行い金利を低下させる方向に働きかけた場合、一般に期待される効果として最も適切なものはどれか。

- ア. 資金調達コストを必ず上昇させる
- イ. 企業や家計の資金調達をしやすくし、景気を支える方向に働く
- ウ. すべての企業の利益を必ず減らす
- エ. 通貨と金融に一切影響しない

正答：イ

ア：誤り。金融緩和の一般的な効果と逆である。

イ：正しい。金利低下は借入コストを下げ、設備投資・消費を促す方向に作用する。

ウ：誤り。必然的な効果ではない。

エ：誤り。金融緩和は金融環境に影響する政策である。

総合解説：金融緩和の一般的効果を理解する。金利低下は借入コストを下げ、設備投資・消費を促す方向に作用する。

Q015 | 金融政策・財政政策

問題：物価上昇圧力を抑えるため金融引締めが行われた場合、一般的に想定される影響として最も適切なものはどれか。

- ア. 借入コストを必ず低下させる
- イ. 住宅ローン金利を必ずゼロにする
- ウ. 金利上昇を通じて借入や需要を抑える方向に働く
- エ. 企業の設備投資を必ず増やす

正答：ウ

ア：誤り。金融引締めの一般的効果と逆である。

イ：誤り。引締めで金利がゼロになるとは限らない。

ウ：正しい。金融引締めは金利上昇などを通じて需要を抑制し、物価上昇圧力を弱める方向に働く。

エ：誤り。借入コスト上昇は設備投資を抑える要因になり得る。

総合解説：金融引締めの一般的効果を理解する。金融引締めは金利上昇などを通じて需要を抑制し、物価上昇圧力を弱める方向に働く。

Q016 | 金融政策・財政政策

問題：日本銀行が金融市場で国債等の売買を行い資金量や金利に働きかける手段を何というか。

- ア. 財政投融资
- イ. 株主総会
- ウ. 預金保険
- エ. 公開市場操作（オペレーション）

正答：エ

ア：誤り。政府の財政活動に関する仕組みである。

イ：誤り。企業的意思決定機関である。

ウ：誤り。金融機関破綻時の預金者保護制度である。

エ：正しい。日本銀行は公開市場操作などを通じて金融市場を調節する。

総合解説：公開市場操作の基本を理解する。日本銀行は公開市場操作などを通じて金融市場を調節する。

Q017 | 金融政策・財政政策

問題：日本銀行が掲げる「物価安定の目標」の消費者物価の前年比上昇率は何%か。

- ア. 2%
- イ. 0%
- ウ. 5%
- エ. 10%

正答：ア

ア：正しい。日本銀行は消費者物価の前年比上昇率2%を物価安定の目標としている。

イ：誤り。現在の物価安定目標ではない。

ウ：誤り。現在の目標値ではない。

エ：誤り。現在の目標値ではない。

総合解説：物価安定目標を理解する。日本銀行は消費者物価の前年比上昇率2%を物価安定の目標としている。

Q018 | 金融政策・財政政策

問題：政府が税金などを集め、公共サービスや社会保障などに支出する活動を何というか。

- ア. 金融政策
- イ. 財政
- ウ. 信用取引
- エ. 預金保険

正答：イ

ア：誤り。中央銀行による通貨・金融の調節である。

イ：正しい。財政とは、政府が税等を集めて管理し、必要な支出を行う活動である。

ウ：誤り。証券取引の一形態である。

エ：誤り。預金者保護の制度である。

総合解説：財政の基本的な主体を理解する。財政とは、政府が税等を集めて管理し、必要な支出を行う活動である。

Q019 | 金融政策・財政政策

問題：景気を下支えするための拡張的な財政政策として一般に考えられるものはどれか。

ア. 政府支出を減らし増税する

イ. 中央銀行が株式を分割する

ウ. 政府支出を増やす、または減税する

エ. 預金保険の保護上限を毎月変更する

正答：ウ

ア：誤り。一般には需要を抑制する方向の政策である。

イ：誤り。財政政策ではない。

ウ：正しい。政府支出の拡大や減税は総需要を押し上げる方向に働く。

エ：誤り。景気対策としての財政政策ではない。

総合解説：拡張的財政政策の考え方を理解する。政府支出の拡大や減税は総需要を押し上げる方向に働く。

Q020 | 金融政策・財政政策

問題：金融政策と財政政策の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア. 金融政策も財政政策も東京証券取引所が担う

イ. 金融政策は市町村だけ、財政政策は日本銀行だけが担う

ウ. 両者とも民間銀行だけが決定する

エ. 金融政策は主に日本銀行、財政政策は政府が担う

正答：エ

ア：誤り。取引所は政策主体ではない。

イ：誤り。主体の組合せが逆・不適切である。

ウ：誤り。公的政策は民間銀行だけで決定されない。

エ：正しい。日本銀行は金融政策、政府は予算・税制等を通じた財政政策を担う。

総合解説：金融政策と財政政策の主体を区別する。日本銀行は金融政策、政府は予算・税制等を通じた財政政策を担う。

Q021 | 金融政策・財政政策

問題：金融緩和が実体経済へ波及する流れとして最も適切なものはどれか。

- ア. 市場金利の低下→借入コスト低下→投資・消費を促す方向
- イ. 市場金利上昇→借入コスト上昇→需要増加だけ
- ウ. 株式分割→政府税收ゼロ→景気拡大
- エ. 預金保険→国際収支黒字→物価固定

正答：ア

ア：正しい。金融緩和は金利や資金調達環境を通じて実体経済に波及する。

イ：誤り。一般的な金融緩和の波及と逆である。

ウ：誤り。金融政策の波及経路ではない。

エ：誤り。制度の因果関係が不適切である。

総合解説：金融政策の波及経路を理解する。金融緩和は金利や資金調達環境を通じて実体経済に波及する。

Q022 | 金融政策・財政政策

問題：政府の歳出が税收等を上回り、その不足を国債発行で賄う場合の説明として最も適切なものはどれか。

- ア. 国債残高が必ずゼロになる
- イ. 公債発行額が増える要因となる
- ウ. 税收が自動的に歳出と同額になる
- エ. 財政と国債は無関係である

正答：イ

ア：誤り。国債発行は債務を増やす方向である。

イ：正しい。歳出と税收等の差を国債発行で補えば、公債発行額の増加要因となる。

ウ：誤り。不足分が自動的に解消されるわけではない。

エ：誤り。国債は財政資金調達の重要手段である。

総合解説：財政赤字と国債の関係を理解する。歳出と税收等の差を国債発行で補えば、公債発行額の増加要因となる。

Q023 | 為替・国際収支

問題：米ドル／円相場が1ドル＝150円から1ドル＝120円になった。この変化を何というか。

ア. 円安・ドル高

イ. 円高・ドル高

ウ. 円高・ドル安

エ. 為替相場は変化していない

正答：ウ

ア：誤り。円の価値は上昇しているため逆である。

イ：誤り。二通貨の相対価値なので同時に両方が高くなる表現は不適切である。

ウ：正しい。1ドルを買うのに必要な円が150円から120円へ減っており、円の価値が相対的に上昇している。

エ：誤り。150円から120円へ変化している。

総合解説：円高・円安を判定する。1ドルを買うのに必要な円が150円から120円へ減っており、円の価値が相対的に上昇している。

Q024 | 為替・国際収支

問題：他の条件が同じで円安が進んだ場合、日本の輸入企業に一般に起こりやすい影響はどれか。

ア. 外貨建て輸入代金の円換算額が減る

イ. 輸入代金が必ずゼロになる

ウ. 輸入企業には為替の影響が一切ない

エ. 外貨建て輸入代金の円換算額が増え、仕入コスト上昇要因となる

正答：エ

ア：誤り。円安では通常、円換算支払額は増える。

イ：誤り。為替変動で代金が消えるわけではない。

ウ：誤り。外貨建取引は為替の影響を受ける。

エ：正しい。円安では同じ外貨額を支払うためにより多くの円が必要となる。

総合解説：円安が輸入に与える影響を理解する。円安では同じ外貨額を支払うためにより多くの円が必要となる。

Q025 | 為替・国際収支

問題：1ドル＝150円のとき1,000ドルは15万円必要である。1ドル＝120円に円高となった場合、同じ1,000ドルを得るために必要な円はいくらか。

- ア. 12万円
- イ. 15万円
- ウ. 18万円
- エ. 120万円

正答：ア

ア：正しい。1,000ドル×120円＝12万円である。円高により同じ外貨を少ない円で購入できる。

イ：誤り。旧為替レートのまま計算している。

ウ：誤り。計算が一致しない。

エ：誤り。桁を誤っている。

総合解説：円高が海外旅行に与える影響を理解する。1,000ドル×120円＝12万円である。円高により同じ外貨を少ない円で購入できる。

Q026 | 為替・国際収支

問題：変動相場制における為替相場の基本的な決まり方として最も適切なものはどれか。

- ア. 毎日すべての銀行が同じ値を法律で固定する
- イ. 外国為替市場における通貨の需要と供給などによって形成される
- ウ. 企業の配当額だけで決まる
- エ. 国際収支とは無関係に必ず一定である

正答：イ

ア：誤り。変動相場制の説明ではない。

イ：正しい。変動相場制では通貨の需給等により相場が形成される。

ウ：誤り。為替相場は多様な要因による通貨需給で決まる。

エ：誤り。為替相場は変動する。

総合解説：為替相場の決まり方を理解する。変動相場制では通貨の需給等により相場が形成される。

Q027 | 為替・国際収支

問題：国際収支統計の経常収支に含まれるものの組合せとして最も適切なものはどれか。

ア. 金融収支と資本移転等収支だけ

イ. 株価指数と国債利回り

ウ. 貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支

エ. 政府予算と企業決算

正答：ウ

ア：誤り。経常収支の構成ではない。

イ：誤り。国際収支の項目ではない。

ウ：正しい。経常収支はこれら3項目の合計である。

エ：誤り。国際収支統計の区分ではない。

総合解説：経常収支の構成を理解する。経常収支はこれら3項目の合計である。

Q028 | 為替・国際収支

問題：日本の居住者が外国へ自動車を輸出して代金を受け取った取引は、国際収支上主にどこに計上されるか。

ア. 第一次所得収支

イ. 第二次所得収支

ウ. 金融収支だけ

エ. 貿易収支の輸出

正答：エ

ア：誤り。利子・配当等の所得収支であり財貨輸出とは異なる。

イ：誤り。対価を伴わない移転等が中心である。

ウ：誤り。財貨輸出はまず貿易収支に記録される。

エ：正しい。財貨の輸出入は貿易収支に計上される。

総合解説：貿易収支を理解する。財貨の輸出入は貿易収支に計上される。

Q029 | 為替・国際収支

問題：日本企業が海外子会社から配当を受け取った場合、国際収支上主にどこに計上されるか。

ア. 第一次所得収支

イ. 貿易収支

ウ. サービス収支

エ. 第二次所得収支

正答：ア

ア：正しい。海外投資から受け取る配当・利子等は第一次所得収支に含まれる。

イ：誤り。財貨の輸出入ではない。

ウ：誤り。サービス取引の対価ではない。

エ：誤り。無償移転ではなく投資所得である。

総合解説：第一次所得収支を理解する。海外投資から受け取る配当・利子等は第一次所得収支に含まれる。

Q030 | 為替・国際収支

問題：日本の外国為替市場介入について最も適切な説明はどれか。

ア. 日本銀行が独自判断だけで決定し財務省は関与しない

イ. 財務大臣の権限で実施され、日本銀行が代理人として実務を行う

ウ. 東京証券取引所が決定する

エ. 民間銀行の多数決だけで実施する

正答：イ

ア：誤り。実施決定の権限は財務大臣にある。

イ：正しい。日本では為替介入は財務大臣の権限で決定され、日本銀行が実務を遂行する。

ウ：誤り。為替介入の決定主体ではない。

エ：誤り。政府の権限による政策である。

総合解説：為替介入の主体を理解する。日本では為替介入は財務大臣の権限で決定され、日本銀行が実務を遂行する。

Q031 | 預貯金・金利計算

問題：普通預金の一般的な特徴として最も適切なものはどれか。

ア. 満期まで原則引き出せない

イ. 元本が株価に連動して毎日変動する

ウ. 預入期間の定めがなく、必要に応じて入出金しやすい

エ. 発行企業の株主になる商品である

正答：ウ

ア：誤り。定期性預金の特徴に近い。

イ：誤り。通常の普通預金の特徴ではない。

ウ：正しい。普通預金は流動性の高い代表的な要求払い預金である。

エ：誤り。株式の説明である。

総合解説：普通預金の特徴を理解する。普通預金は流動性の高い代表的な要求払い預金である。

Q032 | 預貯金・金利計算

問題：定期預金について最も適切な説明はどれか。

ア. いつでも同条件で自由に引き出すことだけを目的とする

イ. 株式市場で売買する有価証券である

ウ. 国が発行する債券である

エ. あらかじめ預入期間を定めて預ける預金である

正答：エ

ア：誤り。普通預金に近い説明である。

イ：誤り。預金であり株式ではない。

ウ：誤り。国債の説明である。

エ：正しい。定期預金は期間を定めて預け入れる定期性預金である。

総合解説：定期預金の特徴を理解する。定期預金は期間を定めて預け入れる定期性預金である。

Q033 | 預貯金・金利計算

問題：預金保険制度で、1金融機関につき1預金者当たり、一般預金等について原則保護される範囲はどれか。

ア. 元本1,000万円までと破綻日までの利息等

イ. 元本100万円までだけ

ウ. 元本5,000万円まで全額

エ. 金額に関係なく必ず全額

正答：ア

ア：正しい。一般預金等は合算して元本1,000万円までと破綻日までの利息等が保護される。

イ：誤り。保護上限が誤っている。

ウ：誤り。一般預金等の定額保護範囲ではない。

エ：誤り。一般預金等は原則定額保護である。

総合解説：預金保険制度の一般預金等の保護範囲を理解する。一般預金等は合算して元本1,000万円までと破綻日までの利息等が保護される。

Q034 | 預貯金・金利計算

問題：預金保険制度における決済用預金の保護について最も適切なものはどれか。

ア. 元本100万円までしか保護されない

イ. 全額保護される

ウ. 預金保険の対象外である

エ. 株価が下落した分だけ保護される

正答：イ

ア：誤り。決済用預金の保護範囲ではない。

イ：正しい。無利息・要求払い・決済サービス提供という要件を満たす決済用預金は全額保護される。

ウ：誤り。要件を満たす決済用預金は保護対象である。

エ：誤り。預金保険と株価は無関係である。

総合解説：決済用預金の保護を理解する。無利息・要求払い・決済サービス提供という要件を満たす決済用預金は全額保護される。

Q035 | 預貯金・金利計算

問題：日本国内の金融機関に預けた外貨預金について、預金保険制度上の扱いとして最も適切なものはどれか。

ア. 円預金と同様に元本1,000万円まで必ず保護される

イ. 決済用預金として必ず全額保護される

ウ. 原則として預金保険制度の保護対象外である

エ. 株式投資者保護基金が元本を保証する

正答：ウ

ア：誤り。外貨預金は対象外である。

イ：誤り。外貨預金は決済用預金の全額保護とはならない。

ウ：正しい。外貨預金は預金保険制度の対象外である。

エ：誤り。預金の元本保証制度ではない。

総合解説：外貨預金と預金保険の関係を理解する。外貨預金は預金保険制度の対象外である。

Q036 | 預貯金・金利計算

問題：100万円を年利2%の単利で1年間預けた場合、税金を考慮しない利息はいくらか。

ア. 20万円

イ. 1万円

ウ. 102万円

エ. 2万円

正答：エ

ア：誤り。利率を20%として計算している。

イ：誤り。利率1%相当である。

ウ：誤り。これは元利合計に近い金額で利息額ではない。

エ：正しい。 $100\text{万円} \times 2\% = 2\text{万円}$ である。

総合解説：単利の利息を計算する。 $100\text{万円} \times 2\% = 2\text{万円}$ である。

Q037 | 預貯金・金利計算

問題：200万円を年利1.2%の単利で6か月預けた場合、税金を考慮しない利息はいくらか。

ア. 1万2,000円

イ. 2万4,000円

ウ. 12万円

エ. 1,200円

正答：ア

ア：正しい。 $200\text{万円} \times 1.2\% \times 6/12 = 1\text{万}2,000\text{円}$ である。

イ：誤り。1年分の利息であり6か月分に按分していない。

ウ：誤り。利率の桁を誤っている。

エ：誤り。計算結果の桁が小さすぎる。

総合解説：期間按分した利息を計算する。 $200\text{万円} \times 1.2\% \times 6/12 = 1\text{万}2,000\text{円}$ である。

Q038 | 預貯金・金利計算

問題：100万円を年利2%、1年複利で2年間運用した場合、税金を考慮しない2年後の元利合計はいくらか。

ア. 104万円

イ. 104万400円

ウ. 102万円

エ. 100万400円

正答：イ

ア：誤り。単利で2年分を加えた金額である。

イ：正しい。 $100\text{万円} \times 1.02 \times 1.02 = 104\text{万}400\text{円}$ である。

ウ：誤り。1年分しか利息を反映していない。

エ：誤り。計算が一致しない。

総合解説：複利の元利合計を計算する。 $100\text{万円} \times 1.02 \times 1.02 = 104\text{万}400\text{円}$ である。

Q039 | 預貯金・金利計算

問題：同じ元本・同じ年利・同じ運用期間で、利息を元本に組み入れる年複利と単利を比較した場合、運用期間が複数年なら一般にどちらの元利合計が大きくなりやすいか。

ア. 単利

イ. 必ず同額

ウ. 年複利

エ. 比較できないので常にゼロ

正答：ウ

ア：誤り。複数年では通常、複利の方が大きくなる。

イ：誤り。利息の再投資効果があるため同額とは限らない。

ウ：正しい。複利では利息にも次期以降の利息が付くため、同条件なら単利より元利合計が大きくなりやすい。

エ：誤り。数学的に比較できる。

総合解説：単利と複利を比較する。複利では利息にも次期以降の利息が付くため、同条件なら単利より元利合計が大きくなりやすい。

Q040 | 預貯金・金利計算

問題：固定金利型の預金について最も適切な説明はどれか。

ア. 市場金利が上がるたび自動的に同率まで上がる

イ. 預金残高が株価に連動する

ウ. 必ず途中解約できない

エ. 原則として預入時に定めた金利が所定期間中適用される

正答：エ

ア：誤り。変動金利型の説明に近い。

イ：誤り。通常の固定金利預金ではない。

ウ：誤り。途中解約の可否・条件は商品ごとに異なる。

エ：正しい。固定金利は所定期間の適用金利が固定される。

総合解説：固定金利と変動金利を区別する。固定金利は所定期間の適用金利が固定される。

Q041 | 預貯金・金利計算

問題：定期預金を満期前に中途解約する場合について最も適切な説明はどれか。

ア. 商品によっては約定金利より低い中途解約利率が適用されることがある

イ. 必ず満期時と同じ利息が付く

ウ. 元本は必ず2倍になる

エ. どの金融機関でも中途解約は法律で全面禁止されている

正答：ア

ア：正しい。定期預金は中途解約時に当初約定金利より不利な利率が適用されることがある。

イ：誤り。中途解約時は異なる利率となることがある。

ウ：誤り。そのような仕組みはない。

エ：誤り。商品条件により中途解約できる場合がある。

総合解説：定期預金の中途解約リスクを理解する。定期預金は中途解約時に当初約定金利より不利な利率が適用されることがある。

Q042 | 預貯金・金利計算

問題：1か月後に確実に使う予定の生活予備資金を置く場所として、一般に最も重視すべき性質はどれか。

ア. 価格変動の大きさ

イ. 流動性と元本の安全性

ウ. 長期間換金できないこと

エ. 高いレバレッジ

正答：イ

ア：誤り。短期の確定用途資金には価格変動リスクを抑える方が一般的である。

イ：正しい。近い将来使う資金は、必要時に引き出せる流動性と安全性を重視するのが基本である。

ウ：誤り。利用予定に合わない。

エ：誤り。生活予備資金には不適切である。

総合解説：流動性・安全性・収益性のバランスを理解する。近い将来使う資金は、必要時に引き出せる流動性と安全性を重視するのが基本である。

Q043 | 預貯金・金利計算

問題：同一金融機関に普通預金800万円と定期預金500万円を持つ預金者について、一般預金等として元本の保護対象となる金額は原則いくらまでか。

ア. 普通預金800万円と定期預金500万円の合計1,300万円全額

イ. 各口座ごとに1,000万円ずつ

ウ. 合計1,000万円まで

エ. 元本は一切保護されない

正答：ウ

ア：誤り。一般預金等の元本保護上限を超える。

イ：誤り。口座単位ではなく預金者単位で名寄せされる。

ウ：正しい。同一金融機関・同一預金者の一般預金等は名寄せされ、元本1,000万円までと利息等が保護される。

エ：誤り。一般預金等は制度対象である。

総合解説：預金保険の名寄せを理解する。同一金融機関・同一預金者の一般預金等は名寄せされ、元本1,000万円までと利息等が保護される。

Q044 | 預貯金・金利計算

問題：今後市場金利が上昇すると予想している人が、長期間の固定金利定期預金に全資金を預ける場合の注意点として最も適切なものはどれか。

ア. 市場金利が上がるほど既存固定金利も自動的に上がる

イ. 預金保険制度が直ちに失効する

ウ. 元本が必ず減額される

エ. 金利上昇後のより高い金利を享受しにくくなる機会損失がある

正答：エ

ア：誤り。固定金利は原則自動的に上昇しない。

イ：誤り。市場金利上昇と預金保険の適用は別問題である。

ウ：誤り。預金商品の条件と金融機関破綻等を除き、金利上昇だけで元本が減るわけではない。

エ：正しい。長期固定では預入後に市場金利が上昇しても当初金利のままとなるため機会損失が生じ得る。

総合解説：金利上昇局面の固定預金選択を考える。長期固定では預入後に市場金利が上昇しても当初金利のままとなるため機会損失が生じ得る。

Q045 | 債券の利回り・価格

問題：債券の「額面金額」の説明として最も適切なものはどれか。

- ア. 償還時に基準となる元本金額
- イ. 毎日の市場価格と必ず同じ金額
- ウ. 年間利息額そのもの
- エ. 発行体の時価総額

正答：ア

ア：正しい。額面金額は償還時に返済される元本の基準となる。

イ：誤り。市場価格は額面と異なることがある。

ウ：誤り。利息額と額面金額は別である。

エ：誤り。企業価値の指標とは異なる。

総合解説：債券の基本用語を理解する。額面金額は償還時に返済される元本の基準となる。

Q046 | 債券の利回り・価格

問題：一般に市場金利が上昇した場合、既発の固定利付債券の市場価格はどうなりやすいか。

- ア. 上昇しやすい
- イ. 下落しやすい
- ウ. 必ず額面の2倍になる
- エ. 金利に関係なく常に一定

正答：イ

ア：誤り。市場金利上昇時には既発債価格は一般に下落する。

イ：正しい。新発債の利回りが上がると既発の低いクーポン債の魅力が低下し、価格は下落しやすい。

ウ：誤り。そのような関係はない。

エ：誤り。市場価格は変動する。

総合解説：債券価格と市場金利の逆関係を理解する。新発債の利回りが上がると既発の低いクーポン債の魅力が低下し、価格は下落しやすい。

Q047 | 債券の利回り・価格

問題：同じ利息を受け取る固定利付債券で、市場価格が100円から95円に下落した場合、他の条件が同じなら利回りは一般にどうなるか。

- ア. 低下する
- イ. 必ずゼロになる
- ウ. 上昇する
- エ. 価格と無関係に必ず同じ

正答：ウ

ア：誤り。価格と利回りの一般的関係は逆である。

イ：誤り。価格下落だけで利回りがゼロにはならない。

ウ：正しい。同じ利息・償還額をより低い購入価格で得られるため利回りは上昇する。

エ：誤り。購入価格は利回り計算に影響する。

総合解説：債券価格下落と利回り上昇の関係を理解する。同じ利息・償還額をより低い購入価格で得られるため利回りは上昇する。

Q048 | 債券の利回り・価格

問題：額面100万円、表面利率2%の債券を100万円で購入した場合、年間利息だけを購入価格で割る直接利回りは何%か。

- ア. 1%
- イ. 20%
- ウ. 102%
- エ. 2%

正答：エ

ア：誤り。計算が一致しない。

イ：誤り。桁が誤っている。

ウ：誤り。元本を利回りに加えている。

エ：正しい。年間利息2万円÷購入価格100万円×100＝2%である。

総合解説：直接利回りを計算する。年間利息2万円÷購入価格100万円×100＝2%である。

Q049 | 債券の利回り・価格

問題：年間利息が同じ2万円のA債券とB債券がある。Aは100万円、Bは80万円で購入できるとき、直接利回りが高いのはどちらか。

ア. B債券

イ. A債券

ウ. 両方とも必ず同じ

エ. 額面が不明なので利回りを一切比較できない

正答：ア

ア：正しい。Aは2万円÷100万円＝2％、Bは2万円÷80万円＝2.5％なのでB債券の方が高い。

イ：誤り。A債券の直接利回りは2％でB債券の2.5％より低い。

ウ：誤り。購入価格が異なるため直接利回りは異なる。

エ：誤り。直接利回りは年間利息と購入価格で比較できる。

総合解説：購入価格が直接利回りに与える影響を比較する。Aは2万円÷100万円＝2％、Bは2万円÷80万円＝2.5％なのでB債券の方が高い。

Q050 | 債券の利回り・価格

問題：額面100万円の債券を95万円で購入し、発行体が債務不履行を起こさず満期に100万円で償還された場合、元本部分ではどうなるか。

ア. 5万円の償還差損が生じる

イ. 5万円の償還差益が生じる

ウ. 差益・差損はない

エ. 必ず100万円の利益が出る

正答：イ

ア：誤り。方向が逆である。

イ：正しい。95万円で購入し100万円で償還されるため、元本部分で5万円の利益が生じる。

ウ：誤り。購入価格と償還額が異なる。

エ：誤り。利益は購入額と償還額の差である。

総合解説：償還差益を理解する。95万円で購入し100万円で償還されるため、元本部分で5万円の利益が生じる。

Q051 | 債券の利回り・価格

問題：額面100万円の債券を105万円で購入し満期に100万円で償還された場合、元本部分の損益として最も適切なものはどれか。

ア. 5万円の償還差益

イ. 必ず105万円戻る

ウ. 5万円の償還差損

エ. 市場金利に関係なく50万円の利益

正答：ウ

ア：誤り。方向が逆である。

イ：誤り。償還額は額面100万円である。

ウ：正しい。105万円で購入し100万円で償還されるため元本部分で5万円の損失となる。

エ：誤り。計算根拠がない。

総合解説：オーバーバー購入時の償還差損を理解する。105万円で購入し100万円で償還されるため元本部分で5万円の損失となる。

Q052 | 債券の利回り・価格

問題：固定利付債券の表面利率（クーポン）について最も適切なものはどれか。

ア. 市場価格が変わるたび必ず同じ割合で変更される

イ. 債券の信用格付そのものである

ウ. 償還期限を示す数字である

エ. 通常、額面金額に対する年間利息の割合を示す

正答：エ

ア：誤り。固定利付債のクーポンは通常固定である。

イ：誤り。格付とは別概念である。

ウ：誤り。年限と利率は別である。

エ：正しい。表面利率は額面に対する利息率であり、市場価格そのものではない。

総合解説：表面利率と市場価格を区別する。表面利率は額面に対する利息率であり、市場価格そのものではない。

Q053 | 債券の利回り・価格

問題：利息（クーポン）を支払わず、額面より低い価格で発行され満期に額面で償還される債券の収益源として最も適切なものはどれか。

ア. 購入価格と償還額の差

イ. 毎月の配当金

ウ. 預金保険の給付

エ. 株主優待

正答：ア

ア：正しい。利息がないため、主な収益は割引発行価格と償還額の差となる。

イ：誤り。債券に株式配当はない。

ウ：誤り。債券収益ではない。

エ：誤り。株式の制度である。

総合解説：ゼロクーポン債の収益構造を理解する。利息がないため、主な収益は割引発行価格と償還額の差となる。

Q054 | 債券の利回り・価格

問題：固定利付債券を購入後、市場金利が大幅に上昇した。発行体の信用に問題がないとして、満期前に売却する場合の注意点として最も適切なものはどれか。

ア. 満期前でも必ず額面で売却できる

イ. 市場価格が下落しており、売却損が生じる可能性がある

ウ. 金利上昇で既発債価格は必ず上昇する

エ. 信用リスクがなければ価格変動リスクもない

正答：イ

ア：誤り。市場売却価格は額面とは限らない。

イ：正しい。金利上昇時には債券価格が下落しやすく、中途売却では損失が生じ得る。

ウ：誤り。一般的な関係と逆である。

エ：誤り。信用リスクと価格変動リスクは別である。

総合解説：債券の市場価格と満期保有を総合判断する。金利上昇時には債券価格が下落しやすく、中途売却では損失が生じ得る。

Q055 | 国債・社債・信用リスク

問題：日本国債の発行主体はどれか。

ア. 株式会社

イ. 地方公共団体だけ

ウ. 国（政府）

エ. 個人投資家

正答：ウ

ア：誤り。株式会社が発行する債券は社債である。

イ：誤り。地方公共団体が発行するのは地方債である。

ウ：正しい。国債は国が資金調達のために発行する債券である。

エ：誤り。投資家は購入者であり発行主体ではない。

総合解説：国債の発行主体を理解する。国債は国が資金調達のために発行する債券である。

Q056 | 国債・社債・信用リスク

問題：個人向け国債の3タイプの組合せとして正しいものはどれか。

ア. 変動20年・固定10年・固定1年

イ. 固定30年だけ

ウ. 変動3年・固定2年・固定1年

エ. 変動10年・固定5年・固定3年

正答：エ

ア：誤り。現在の3タイプではない。

イ：誤り。個人向け国債は複数タイプがある。

ウ：誤り。商品構成が誤っている。

エ：正しい。個人向け国債は変動10年、固定5年、固定3年の3タイプである。

総合解説：個人向け国債の種類を理解する。個人向け国債は変動10年、固定5年、固定3年の3タイプである。

Q057 | 国債・社債・信用リスク

問題：個人向け国債の購入金額について最も適切なものはどれか。

ア. 最低1万円から1万円単位で購入できる

イ. 最低100万円から100万円単位だけ

ウ. 最低1億円から

エ. 購入金額は必ず株価で決まる

正答：ア

ア：正しい。個人向け国債は最低1万円から1万円単位で購入できる。

イ：誤り。購入単位が誤っている。

ウ：誤り。個人向け商品として不適切な水準である。

エ：誤り。債券購入額は株価では決まらない。

総合解説：個人向け国債の最低購入単位を理解する。個人向け国債は最低1万円から1万円単位で購入できる。

Q058 | 国債・社債・信用リスク

問題：個人向け国債の中途換金について最も適切な説明はどれか。

ア. 購入翌日からいつでもペナルティなしで全額換金できる

イ. 原則として発行後1年経過後から中途換金でき、所定の調整額が差し引かれる

ウ. 満期まで絶対に換金できない

エ. 中途換金すると元本の半分が必ず没収される

正答：イ

ア：誤り。原則1年経過後であり調整額もある。

イ：正しい。個人向け国債は原則1年経過後から中途換金でき、直前2回分の利子相当額等が調整される。

ウ：誤り。中途換金制度がある。

エ：誤り。そのような一律ルールではない。

総合解説：個人向け国債の中途換金を理解する。個人向け国債は原則1年経過後から中途換金でき、直前2回分の利子相当額等が調整される。

Q059 | 国債・社債・信用リスク

問題：社債の説明として最も適切なものはどれか。

ア. 国が必ず発行する債券

イ. 株主にだけ無償配布される株式

ウ. 企業が資金調達のために発行する債券

エ. 銀行預金の一種

正答：ウ

ア：誤り。国が発行するのは国債である。

イ：誤り。債券ではない。

ウ：正しい。社債は企業が発行する債券である。

エ：誤り。社債は有価証券であり預金ではない。

総合解説：社債の発行主体を理解する。社債は企業が発行する債券である。

Q060 | 国債・社債・信用リスク

問題：債券投資における信用リスクとして最も適切なものはどれか。

ア. 市場金利変動で価格が上下するリスクだけ

イ. 外貨の為替レートだけが変動するリスク

ウ. 売りたいときに取引相手が見つからないリスク

エ. 発行者が利息や元本を支払えなくなるリスク

正答：エ

ア：誤り。これは価格変動リスクであり信用リスクとは異なる。

イ：誤り。為替リスクである。

ウ：誤り。流動性リスクである。

エ：正しい。信用リスクは発行体の債務履行能力に関するリスクである。

総合解説：信用リスクを理解する。信用リスクは発行体の債務履行能力に関するリスクである。

Q061 | 国債・社債・信用リスク

問題：他の条件が同じ場合、信用力が低いと評価される発行体の社債は、信用力が高い発行体の社債より一般にどうなりやすいか。

ア. 高い利回りを求められやすい

イ. 低い利回りに固定される

ウ. 必ず無利息になる

エ. 価格も利回りも信用力に無関係

正答：ア

ア：正しい。信用リスクが高いほど投資家はより高いリスクプレミアムを要求しやすい。

イ：誤り。信用リスクが高いほど一般に高い利回りが求められる。

ウ：誤り。信用力低下と無利息は同義ではない。

エ：誤り。信用力は債券価格・利回りに影響する。

総合解説：格付けと利回りの一般的関係を理解する。信用リスクが高いほど投資家はより高いリスクプレミアムを要求しやすい。

Q062 | 国債・社債・信用リスク

問題：社債を売却したいが市場参加者が少なく、希望する価格で売却できない可能性が高まっている。このリスクは何か。

ア. 信用リスク

イ. 流動性リスク

ウ. 為替リスク

エ. インフレ率そのもの

正答：イ

ア：誤り。発行者の支払能力に関するリスクである。

イ：正しい。市場で売買しにくくなることは流動性リスクである。

ウ：誤り。外貨建て商品の通貨変動リスクである。

エ：誤り。物価変動の名称であり換金性のリスクではない。

総合解説：流動性リスクと信用リスクを区別する。市場で売買しにくくなることは流動性リスクである。

Q063 | 株式指標・市場

問題：株式会社の株式を保有する人について最も適切な説明はどれか。

- ア. 会社にお金を貸した債権者だけになる
- イ. 銀行預金者になる
- ウ. 会社の出資者である株主となる
- エ. 国債の発行者になる

正答：ウ

ア：誤り。社債保有者の説明に近い。

イ：誤り。株式は預金ではない。

ウ：正しい。株式を保有すると株式会社の出資者である株主となる。

エ：誤り。株式保有と国債発行は無関係である。

総合解説：株式の基本的性質を理解する。株式を保有すると株式会社の出資者である株主となる。

Q064 | 株式指標・市場

問題：企業が新たに株式を発行して投資家から資金を調達する市場を何というか。

- ア. 流通市場（二次市場）
- イ. 預金市場
- ウ. 外国為替市場
- エ. 発行市場（一次市場）

正答：エ

ア：誤り。既に発行された証券が投資家間で売買される市場である。

イ：誤り。一般的な株式市場の区分ではない。

ウ：誤り。通貨を売買する市場である。

エ：正しい。新規発行証券を投資家が取得する市場は発行市場である。

総合解説：発行市場と流通市場を区別する。新規発行証券を投資家が取得する市場は発行市場である。

Q065 | 株式指標・市場

問題：既に発行された上場株式を投資家同士が売買する市場を何というか。

- ア. 流通市場（二次市場）
- イ. 発行市場だけ
- ウ. 国際収支市場
- エ. 預金保険市場

正答：ア

ア：正しい。既発株式が投資家間で取引される市場は流通市場である。

イ：誤り。新規発行証券の市場である。

ウ：誤り。そのような株式市場区分はない。

エ：誤り。制度名であり市場ではない。

総合解説：流通市場の役割を理解する。既発株式が投資家間で取引される市場は流通市場である。

Q066 | 株式指標・市場

問題：TOPIXについて最も適切な説明はどれか。

- ア. 代表的な225銘柄の株価を単純に平均する指数である
- イ. 日本株市場を広範に網羅する時価総額型の代表的な株価指数である
- ウ. 国債利回りだけを示す指数である
- エ. 米ドルと円の為替レートである

正答：イ

ア：誤り。日経平均株価の説明に近い。

イ：正しい。TOPIXは日本株市場を広範にカバーする代表的なベンチマークである。

ウ：誤り。株価指数である。

エ：誤り。為替指数ではない。

総合解説：TOPIXの特徴を理解する。TOPIXは日本株市場を広範にカバーする代表的なベンチマークである。

Q067 | 株式指標・市場

問題：日経平均株価とTOPIXの違いとして最も適切なものはどれか。

ア. 両方とも為替レートの指数である

イ. TOPIXは225銘柄だけで構成される

ウ. 日経平均株価は株価平均型、TOPIXは時価総額加重型の考え方を採る

エ. 日経平均株価は国債価格を平均したもの

正答：ウ

ア：誤り。いずれも株価指数である。

イ：誤り。TOPIXはより広範な市場ベンチマークである。

ウ：正しい。JPXの説明でも、日経225は株価平均型、TOPIXは時価総額加重型として区別される。

エ：誤り。株価を対象とする指数である。

総合解説：日経平均株価とTOPIXを比較する。JPXの説明でも、日経225は株価平均型、TOPIXは時価総額加重型として区別される。

Q068 | 株式指標・市場

問題：株価2,000円、発行済株式数100万株の会社の時価総額はいくらか。

ア. 2億円

イ. 200億円

ウ. 2,000万円

エ. 20億円

正答：エ

ア：誤り。計算が10分の1である。

イ：誤り。計算が10倍である。

ウ：誤り。桁が一致しない。

エ：正しい。 $2,000円 \times 100万株 = 20億円$ である。

総合解説：時価総額を計算する。 $2,000円 \times 100万株 = 20億円$ である。

Q069 | 株式指標・市場

問題：現在の東京証券取引所の市場区分の組合せとして正しいものはどれか。

ア. プライム市場・スタンダード市場・グロース市場

イ. 一部・二部・マザーズのみ

ウ. 国債市場・外貨市場・預金市場

エ. 大型・中型・小型の3市場だけ

正答：ア

ア：正しい。東証では2022年4月からこの3市場区分がスタートしている。

イ：誤り。旧市場区分である。

ウ：誤り。東証の株式市場区分ではない。

エ：誤り。正式な市場区分名ではない。

総合解説：東証の市場区分を理解する。東証では2022年4月からこの3市場区分がスタートしている。

Q070 | 株式指標・市場

問題：東京証券取引所などで内国株式の売買単位は現在原則何株に統一されているか。

ア. 1株

イ. 100株

ウ. 10株

エ. 1,000株

正答：イ

ア：誤り。取引所の標準売買単位ではない。

イ：正しい。内国株式の売買単位は100株に統一されている。

ウ：誤り。現在の統一単位ではない。

エ：誤り。旧来存在した単位で、現在は100株に統一されている。

総合解説：上場内国株式の売買単位を理解する。内国株式の売買単位は100株に統一されている。

Q071 | 株式指標・市場

問題：1株を2株にする株式分割が行われた場合、他の条件が同じなら理論上どうなるか。

- ア. 保有株数は半分になり株価は2倍になる
- イ. 保有株数も株価も必ず2倍になる
- ウ. 保有株数は2倍となり、1株当たり株価は概ね2分の1となる
- エ. 株主の持分価値が必ずゼロになる

正答：ウ

ア：誤り。これは株式併合に近い。

イ：誤り。企業価値が分割だけで倍増するわけではない。

ウ：正しい。株式分割では株数が増える一方、理論上1株当たり価値が比例して下がり、全体価値は直ちには変わらない。

エ：誤り。株式分割自体で全体価値は原則変わらない。

総合解説：株式分割の基本効果を理解する。株式分割では株数が増える一方、理論上1株当たり価値が比例して下がり、全体価値は直ちには変わらない。

Q072 | 株式指標・市場

問題：株価指数を利用する主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア. 個別企業の預金残高を保証する
- イ. 国際収支の赤字を自動的に解消する
- ウ. 株式の元本を保証する
- エ. 市場全体や特定市場の株価動向を把握する目安とする

正答：エ

ア：誤り。預金保険とは無関係である。

イ：誤り。株価指数にその機能はない。

ウ：誤り。株価指数は保証制度ではない。

エ：正しい。株価指数は多数銘柄の動きを集約し、市場全体の動向把握に使われる。

総合解説：株価指数の役割を理解する。株価指数は多数銘柄の動きを集約し、市場全体の動向把握に使われる。

Q073 | 株式指標・市場

問題：一般的な株式会社の株主の責任について最も適切なものはどれか。

ア. 原則として出資額を限度とする有限責任である

イ. 会社の借金を個人財産で無制限に返済する

ウ. 会社の全従業員の給与を個人で保証する

エ. 国債の償還義務を負う

正答：ア

ア：正しい。株主は原則として引き受けた株式の払込額を限度として責任を負う。

イ：誤り。一般的な株主は無限責任ではない。

ウ：誤り。そのような義務はない。

エ：誤り。株主と国債発行は無関係である。

総合解説：株主の有限責任を理解する。株主は原則として引き受けた株式の払込額を限度として責任を負う。

Q074 | 株式指標・市場

問題：株式投資におけるキャピタルゲインの例として最も適切なものはどれか。

ア. 会社から受け取る配当金

イ. 購入した株式を値上がり後に売却して得た利益

ウ. 預金の利息

エ. 国債の償還元本

正答：イ

ア：誤り。配当はインカムゲインに分類される。

イ：正しい。売買価格差による利益はキャピタルゲインである。

ウ：誤り。株式のキャピタルゲインではない。

エ：誤り。株式売買益ではない。

総合解説：キャピタルゲインとインカムゲインを区別する。売買価格差による利益はキャピタルゲインである。

Q075 | 株価・配当・投資尺度

問題：当期純利益10億円、発行済株式数500万株の会社の1株当たり利益（EPS）はいくらか。

ア. 20円

イ. 2,000円

ウ. 200円

エ. 500円

正答：ウ

ア：誤り。計算が10分の1である。

イ：誤り。計算が10倍である。

ウ：正しい。10億円 ÷ 500万株 = 200円である。

エ：誤り。計算が一致しない。

総合解説：EPSの計算を理解する。10億円 ÷ 500万株 = 200円である。

Q076 | 株価・配当・投資尺度

問題：PER（株価収益率）の基本的な計算式として最も適切なものはどれか。

ア. 株価 ÷ 1株当たり純資産（BPS）

イ. 1株当たり配当金 ÷ 株価

ウ. 当期純利益 ÷ 自己資本

エ. 株価 ÷ 1株当たり利益（EPS）

正答：エ

ア：誤り。これはPBRの基本式である。

イ：誤り。これは配当利回りの基本式である。

ウ：誤り。これはROEの基本式である。

エ：正しい。PERは株価をEPSで割って求める。

総合解説：PERの式を理解する。PERは株価をEPSで割って求める。

Q077 | 株価・配当・投資尺度

問題：PBR（株価純資産倍率）の基本的な計算式として最も適切なものはどれか。

ア. 株価 ÷ 1株当たり純資産（BPS）

イ. 株価 ÷ EPS

ウ. 配当金 ÷ EPS

エ. EPS ÷ 株価

正答：ア

ア：正しい。PBRは株価をBPSで割って求める。

イ：誤り。これはPERである。

ウ：誤り。配当性向の基本式である。

エ：誤り。PERの逆数に近い考え方である。

総合解説：PBRの式を理解する。PBRは株価をBPSで割って求める。

Q078 | 株価・配当・投資尺度

問題：ROE（自己資本利益率）が示すものとして最も適切なものはどれか。

ア. 株価が売上高の何倍か

イ. 自己資本に対してどれだけ利益を上げたかを示す収益性指標

ウ. 配当金が株価の何%か

エ. 社債の信用格付

正答：イ

ア：誤り。ROEの説明ではない。

イ：正しい。ROEは自己資本をどの程度効率的に利益へつなげたかを見る指標である。

ウ：誤り。配当利回りの説明である。

エ：誤り。株式収益性指標とは異なる。

総合解説：ROEの意味を理解する。ROEは自己資本をどの程度効率的に利益へつなげたかを見る指標である。

Q079 | 株価・配当・投資尺度

問題：株価2,000円、1株当たり年間配当金60円の株式の配当利回りはいくらか。

ア. 0.3%

イ. 30%

ウ. 3%

エ. 6%

正答：ウ

ア：誤り。桁が誤っている。

イ：誤り。桁が10倍である。

ウ：正しい。 $60円 \div 2,000円 \times 100 = 3\%$ である。

エ：誤り。計算が一致しない。

総合解説：配当利回りを計算する。 $60円 \div 2,000円 \times 100 = 3\%$ である。

Q080 | 株価・配当・投資尺度

問題：1株当たり利益（EPS）が200円、1株当たり配当金が80円の場合、配当性向はいくらか。

ア. 25%

イ. 80%

ウ. 250%

エ. 40%

正答：エ

ア：誤り。計算が一致しない。

イ：誤り。分母と分子の関係が異なる。

ウ：誤り。計算が大きく異なる。

エ：正しい。 $80円 \div 200円 \times 100 = 40\%$ である。

総合解説：配当性向を計算する。 $80円 \div 200円 \times 100 = 40\%$ である。

Q081 | 株価・配当・投資尺度

問題：株価3,000円、EPS150円の会社のPERはいくらか。

ア. 20倍

イ. 5倍

ウ. 15倍

エ. 450倍

正答：ア

ア：正しい。 $3,000円 \div 150円 = 20倍$ である。

イ：誤り。計算が一致しない。

ウ：誤り。計算が一致しない。

エ：誤り。乗算しており式が違う。

総合解説：PERを計算する。 $3,000円 \div 150円 = 20倍$ である。

Q082 | 株価・配当・投資尺度

問題：株価1,500円、1株当たり純資産（BPS）1,000円の会社のPBRはいくらか。

ア. 0.67倍

イ. 1.5倍

ウ. 15倍（誤った計算による値）

エ. 150倍

正答：イ

ア：誤り。分子と分母を逆にしている。

イ：正しい。 $1,500円 \div 1,000円 = 1.5倍$ である。

ウ：誤り。桁が誤っている。正しい計算式とは一致しない。

エ：誤り。計算が大きく異なる。

総合解説：PBRを計算する。 $1,500円 \div 1,000円 = 1.5倍$ である。

Q083 | 株価・配当・投資尺度

問題：PERが同業他社より低い銘柄について、最も適切な判断はどれか。

- ア. PERが低ければ必ず値上がりする
- イ. PERが低い会社は必ず倒産する
- ウ. 割安の可能性はあるが、成長性や業績リスクなども併せて確認する必要がある
- エ. PERは株価と利益に無関係である

正答：ウ

ア：誤り。将来の株価上昇は保証されない。

イ：誤り。低PERと倒産は同義ではない。

ウ：正しい。PERだけで投資価値を断定せず、利益の持続性や成長性等を総合判断する。

エ：誤り。PERは株価とEPSから計算する。

総合解説：投資尺度を単独で断定しないことを理解する。PERだけで投資価値を断定せず、利益の持続性や成長性等を総合判断する。

Q084 | 株価・配当・投資尺度

問題：A社は高ROEだが高PER、B社は低ROEだが低PERである。この情報だけからの判断として最も適切なものはどれか。

- ア. 高ROEのA社が必ず優れている
- イ. 低PERのB社が必ず値上がりする
- ウ. PERとROEは投資判断に一切使えない
- エ. どちらが有利かは断定できず、収益性・成長期待・財務内容などを総合的に見る必要がある

正答：エ

ア：誤り。高ROEでも株価評価や持続性を確認する必要がある。

イ：誤り。低PERでも業績悪化期待等が反映されている場合がある。

ウ：誤り。有用な指標だが総合判断が必要である。

エ：正しい。単一・少数指標だけでは企業価値や将来収益を断定できない。

総合解説：複数指標を総合判断する。単一・少数指標だけでは企業価値や将来収益を断定できない。

Q085 | 株式取引・信用取引

問題：株式の成行注文について最も適切な説明はどれか。

- ア. 売買価格を指定せずに発注する注文
- イ. 買値または売値を必ず指定する注文
- ウ. 満期まで売却できない注文
- エ. 配当金額を指定する注文

正答：ア

ア：正しい。成行注文は価格の限度を指定せずに出す注文である。

イ：誤り。指値注文の説明である。

ウ：誤り。株式注文の説明ではない。

エ：誤り。配当は注文時に指定しない。

総合解説：成行注文の特徴を理解する。成行注文は価格の限度を指定せずに出す注文である。

Q086 | 株式取引・信用取引

問題：「1株1,000円以下なら買いたい」という注文として適切なのはどれか。

- ア. 1,000円の売り指値注文
- イ. 1,000円の買い指値注文
- ウ. 成行売り注文
- エ. 配当指値注文

正答：イ

ア：誤り。売却注文であり意図と異なる。

イ：正しい。買い指値は指定価格以下で買う注文である。

ウ：誤り。売却であり価格指定もない。

エ：誤り。そのような株式注文区分はない。

総合解説：指値注文の買い条件を理解する。買い指値は指定価格以下で買う注文である。

Q087 | 株式取引・信用取引

問題：日本の株式の普通取引における決済は現在原則どの方式か。

- ア. T+0だけ
- イ. T+10だけ
- ウ. T+2（約定日の2営業日後）
- エ. 満期日のみ決済

正答：ウ

ア：誤り。約定日当日決済が原則ではない。

イ：誤り。現在の普通取引の原則ではない。

ウ：正しい。日本の株式普通取引はT+2決済である。

エ：誤り。株式現物取引に満期はない。

総合解説：株式の受渡日を理解する。日本の株式普通取引はT+2決済である。

Q088 | 株式取引・信用取引

問題：株式の現物取引について最も適切な説明はどれか。

- ア. 証券会社から資金や株式を借りることが必須
- イ. 必ず空売りから始める
- ウ. 返済期限が必ず6か月
- エ. 自己資金等で株式を購入し、実際に株式の受渡しを行う通常の取引

正答：エ

ア：誤り。信用取引の特徴である。

イ：誤り。現物取引の要件ではない。

ウ：誤り。制度信用取引の特徴であり現物には該当しない。

エ：正しい。現物取引は信用供与を前提とせず、代金と株式を受け渡す取引である。

総合解説：現物取引と信用取引を区別する。現物取引は信用供与を前提とせず、代金と株式を受け渡す取引である。

Q089 | 株式取引・信用取引

問題：株式の信用取引について最も適切な説明はどれか。

- ア. 証券会社から資金や株式を借りて売買する取引
- イ. 預金保険制度を利用して株式元本を保証する取引
- ウ. 国が株価を固定する取引
- エ. 株式分割を行う会社の手続

正答：ア

ア：正しい。信用取引では証券会社から信用供与を受けて取引する。

イ：誤り。信用取引は預金保険の対象ではない。

ウ：誤り。株価は市場で形成される。

エ：誤り。投資家の取引制度とは異なる。

総合解説：信用取引の仕組みを理解する。信用取引では証券会社から信用供与を受けて取引する。

Q090 | 株式取引・信用取引

問題：制度信用取引と一般信用取引の違いとして最も適切なものはどれか。

- ア. 両者は完全に同じ制度で違いがない
- イ. 制度信用は対象銘柄や返済期限等を取引所ルールで定め、一般信用は顧客と証券会社の取り決めによる部分が多い
- ウ. 一般信用は株式を一切売買しない制度
- エ. 制度信用は預金しか対象にできない

正答：イ

ア：誤り。取引条件に違いがある。

イ：正しい。制度信用と一般信用では対象銘柄や返済期限の決めり方が異なる。

ウ：誤り。信用取引の一種である。

エ：誤り。株式等の信用取引制度である。

総合解説：制度信用と一般信用を比較する。制度信用と一般信用では対象銘柄や返済期限の決めり方が異なる。

Q091 | 株式取引・信用取引

問題：信用取引で株式を空売りした場合の価格変動リスクについて最も適切なものはどれか。

- ア. 株価が上昇するほど必ず利益が増える
- イ. 損失は必ず投資額の1%以内
- ウ. 株価が上昇すると損失が拡大し、理論上損失額に上限がない
- エ. 株価変動の影響を受けない

正答：ウ

ア：誤り。空売りでは逆である。

イ：誤り。そのような保証はない。

ウ：正しい。空売りは後で買い戻すため、株価上昇で損失が拡大し、理論上株価上昇に上限がない。

エ：誤り。空売りも大きな価格変動リスクを負う。

総合解説：空売りの損失特性を理解する。空売りは後で買い戻すため、株価上昇で損失が拡大し、理論上株価上昇に上限がない。

Q092 | 株式取引・信用取引

問題：自己資金より大きな金額を信用取引で運用する場合の注意点として最も適切なものはどれか。

- ア. 信用取引なら元本割れは起こらない
- イ. 株価下落時には必ず証券会社が損失を全額補填する
- ウ. 保証金を差し入れれば追加負担は絶対に発生しない
- エ. 利益が拡大する可能性がある一方、損失も自己資金に対して大きくなり得る

正答：エ

ア：誤り。元本保証ではない。

イ：誤り。損失補填が保証される制度ではない。

ウ：誤り。相場変動で追加保証金等が必要となる場合がある。

エ：正しい。レバレッジにより収益機会と同時に損失リスクも拡大する。

総合解説：信用取引のレバレッジリスクを理解する。レバレッジにより収益機会と同時に損失リスクも拡大する。

Q093 | 投資信託の仕組み

問題：投資信託の基本的な仕組みとして、最も適切なものはどれか。

ア. 多数の投資家から集めた資金をまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資する

イ. 預金者ごとに銀行が元本を保証して株式を購入する

ウ. 投資家自身が必ず組入銘柄を毎日個別に売買する

エ. 国がすべての投資信託の損失を補填する

正答：ア

ア：正しい。投資信託は投資家から集めた資金を一つにまとめ、運用方針に従って専門家が運用する金融商品である。

イ：誤り。投資信託は預金ではなく、元本保証の商品でもない。

ウ：誤り。個々の投資家が組入資産を直接売買する仕組みではない。

エ：誤り。公的な損失補填制度はない。

総合解説：投資信託の基本的な仕組みを理解する。投資信託は投資家から集めた資金を一つにまとめ、運用方針に従って専門家が運用する金融商品である。

Q094 | 投資信託の仕組み

問題：一般的な契約型投資信託における運用会社（委託会社）の主な役割として、最も適切なものはどれか。

ア. 投資信託財産を自己の固有財産として保有する

イ. 運用方針を決め、信託財産の運用指図を行う

ウ. 投資家の預金元本を保証する

エ. 証券取引所で個人投資家の売買注文だけを仲介する

正答：イ

ア：誤り。信託財産は受託会社が分別して保管・管理する。

イ：正しい。運用会社はファンドの運用方針を定め、受託会社に対して有価証券の売買などの運用指図を行う。

ウ：誤り。投資信託に元本保証はない。

エ：誤り。販売会社の役割と混同しており、運用会社の主な役割ではない。

総合解説：投資信託の関係者の役割を理解する。運用会社はファンドの運用方針を定め、受託会社に対して有価証券の売買などの運用指図を行う。

Q095 | 投資信託の仕組み

問題：ある投資信託の純資産総額が120億円、受益権口数が120億口である。1万口当たりの基準価額はいくらか。

- ア. 1,000円
- イ. 12,000円
- ウ. 10,000円
- エ. 120,000円

正答：ウ

ア：誤り。1口当たりの金額を1万口へ換算する際の桁が不足している。

イ：誤り。純資産総額と口数の比率からはこの金額にならない。

ウ：正しい。120億円÷120億口＝1円／口なので、1万口当たりでは10,000円となる。

エ：誤り。1万口換算を過大に計算している。

総合解説：基準価額の基本計算を理解する。120億円÷120億口＝1円／口なので、1万口当たりでは10,000円となる。

Q096 | 投資信託の仕組み

問題：公募投資信託について、最も適切な記述はどれか。

- ア. 銀行預金と同様に元本と利回りが法律で保証されている
- イ. 購入後は基準価額が一切変動しない
- ウ. 運用損失は必ず運用会社が自己資金で補填する
- エ. 組入資産の価格変動等により基準価額が下落し、元本割れすることがある

正答：エ

ア：誤り。投資信託は預金ではなく、元本保証もない。

イ：誤り。基準価額は原則として日々変動する。

ウ：誤り。損失補填を前提とした商品ではない。

エ：正しい。投資信託の基準価額は組入資産の価格等に応じて変動するため、投資元本を下回る可能性がある。

総合解説：投資信託の価格変動リスクを理解する。投資信託の基準価額は組入資産の価格等に応じて変動するため、投資元本を下回る可能性がある。

Q097 | 投資信託の仕組み

問題：インデックス型投資信託の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 特定の株価指数などの動きへの連動を目指して運用する
- イ. 必ず市場平均を大幅に上回る収益を保証する
- ウ. 運用会社が相場観だけで銘柄を集中選択することを必須とする
- エ. 株式や債券には一切投資できない

正答：ア

ア：正しい。インデックス型はTOPIXなど、あらかじめ定めた指数への連動を目標とする運用が基本である。

イ：誤り。指数連動を目指す商品であり、超過収益や元本を保証しない。

ウ：誤り。これは一般にアクティブ運用のイメージに近い。

エ：誤り。指数の対象に応じて株式・債券等へ投資する。

総合解説：インデックス運用とアクティブ運用を区別する。インデックス型はTOPIXなど、あらかじめ定めた指数への連動を目標とする運用が基本である。

Q098 | 投資信託の仕組み

問題：投資信託の信託報酬について、最も適切なものはどれか。

- ア. 利益が出た年だけ国から投資家へ支給される補助金である
- イ. 運用・管理の対価として信託財産から継続的に差し引かれる費用である
- ウ. 購入時に一度だけ必ず現金で支払う税金である
- エ. 解約時に元本へ必ず全額返還される預り金である

正答：イ

ア：誤り。信託報酬は投資家側が間接的に負担する費用である。

イ：正しい。信託報酬は保有期間中、投資信託財産から日々差し引かれる運用・管理コストである。

ウ：誤り。税金ではなく、購入時手数料とも異なる。

エ：誤り。返還を前提とする預り金ではない。

総合解説：信託報酬の性質を理解する。信託報酬は保有期間中、投資信託財産から日々差し引かれる運用・管理コストである。

Q099 | 投資信託の仕組み

問題：投資信託の分配金について、最も適切な考え方はどれか。

- ア. 分配金が多いほど必ず元本も増えている
- イ. 分配金は必ず運用利益だけから支払われるため元本への影響はない
- ウ. 分配金の多さだけでは投資成果を判断できず、基準価額の変動も含めて考える必要がある
- エ. 分配金を受け取ると基準価額は必ず同額上昇する

正答：ウ

ア：誤り。分配金が多くても基準価額が下落している場合がある。

イ：誤り。分配の原資や基準価額への影響を考える必要がある。

ウ：正しい。分配金を支払うとその分だけ信託財産が減少するため、基準価額の変動と合わせたトータルリターンで考える必要がある。

エ：誤り。通常は分配により信託財産が減る方向に働く。

総合解説：分配金と投資成果の関係を理解する。分配金を支払うとその分だけ信託財産が減少するため、基準価額の変動と合わせたトータルリターンで考える必要がある。

Q100 | 投資信託の仕組み

問題：投資信託を購入する前に、投資方針、主要なリスク、手数料等を確認するために特に重要な書類はどれか。

- ア. 住民票
- イ. 源泉徴収票
- ウ. 不動産登記簿
- エ. 交付目論見書

正答：エ

ア：誤り。投資商品の内容を説明する書類ではない。

イ：誤り。給与等の税務書類であり、ファンド情報を示さない。

ウ：誤り。投資信託の契約内容を確認する書類ではない。

エ：正しい。交付目論見書にはファンドの目的・特色、投資リスク、運用実績、手続・手数料等の重要情報が記載される。

総合解説：投資信託の目論見書の役割を理解する。交付目論見書にはファンドの目的・特色、投資リスク、運用実績、手続・手数料等の重要情報が記載される。

Q101 | 投資信託の仕組み

問題：期首の基準価額が10,000円、期末の基準価額が10,300円、期中分配金が200円であった。税金・手数料を考慮しない単純な騰落率として最も近いものはどれか。

- ア. 5%
- イ. 3%
- ウ. 2%
- エ. 7%

正答：ア

ア：正しい。 $(10,300円 + 200円) \div 10,000円 - 1 = 0.05$ なので5%である。

イ：誤り。基準価額の値上がりだけを見ており、分配金を含めていない。

ウ：誤り。分配金だけを収益として扱っている。

エ：誤り。値上がり300円と分配金200円の合計500円を誤って700円としている。

総合解説：基準価額と分配金を含む収益率を計算する。 $(10,300円 + 200円) \div 10,000円 - 1 = 0.05$ なので5%である。

Q102 | 投資信託の仕組み

問題：契約型投資信託の信託財産の管理について、最も適切なものはどれか。

- ア. 販売会社が自社の運転資金と混同して管理する
- イ. 受託会社が自社の固有財産と区分して信託財産を管理する
- ウ. 運用会社の社長個人名義の口座だけで管理する
- エ. 投資家が全組入資産の現物を自宅で保管する

正答：イ

ア：誤り。投資家資産を販売会社の運転資金と混同する仕組みではない。

イ：正しい。信託財産は受託会社の固有財産と分別して管理される仕組みである。

ウ：誤り。個人名義で管理するものではない。

エ：誤り。投資家が組入証券を直接保管する仕組みではない。

総合解説：投資信託の分別管理の考え方を理解する。信託財産は受託会社の固有財産と分別して管理される仕組みである。

Q103 | ETF・REIT

問題：ETF（上場投資信託）の特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア. 満期まで一切売却できない定期預金である
- イ. 国が市場価格を毎日一定額に固定している
- ウ. 証券取引所に上場され、取引時間中は市場価格で売買できる
- エ. すべてのETFが元本保証である

正答：ウ

ア：誤り。ETFは取引所で売買できる有価証券である。

イ：誤り。市場価格は需給等で変動する。

ウ：正しい。ETFは上場商品であり、株式と同様に取引所で市場価格による売買が行われる。

エ：誤り。価格変動リスク等があり元本保証ではない。

総合解説：ETFの基本的特徴を理解する。ETFは上場商品であり、株式と同様に取引所で市場価格による売買が行われる。

Q104 | ETF・REIT

問題：ETFについて、最も適切な記述はどれか。

- ア. 市場価格とNAVは法律により常に1円単位まで完全一致する
- イ. NAVはETFには存在しない
- ウ. 市場価格は取引時間中も一切変動しない
- エ. 市場価格と1口当たり純資産価値（NAV）が一時的に乖離することがある

正答：エ

ア：誤り。市場価格は需給で形成されるため一時的な乖離があり得る。

イ：誤り。ETFにも純資産価値がある。

ウ：誤り。株式と同様に取引時間中に変動する。

エ：正しい。ETFは取引所で売買されるため、市場需給等により市場価格がNAVから一時的に乖離することがある。

総合解説：ETFの市場価格と純資産価値の関係を理解する。ETFは取引所で売買されるため、市場需給等により市場価格がNAVから一時的に乖離することがある。

Q105 | ETF・REIT

問題：ETFと一般的な非上場公募投資信託を比較した説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. ETFは取引所で時価売買される一方、一般的な非上場投資信託は原則として基準価額で購入・換金する
- イ. ETFだけが価格変動リスクを持ち、非上場投信にはリスクがない
- ウ. 非上場投信だけが分散投資でき、ETFは1銘柄にしか投資できない
- エ. 両者とも銀行預金保険で元本1,000万円まで保護される

正答：ア

ア：正しい。ETFは上場商品として市場価格で売買し、一般の非上場投信は算定される基準価額を用いて取引する。

イ：誤り。どちらも組入資産等に応じた価格変動リスクがある。

ウ：誤り。ETFも指数連動などにより分散投資が可能である。

エ：誤り。投資信託・ETFは預金保険の対象ではない。

総合解説：ETFと一般的な非上場投資信託の取引方法を区別する。ETFは上場商品として市場価格で売買し、一般の非上場投信は算定される基準価額を用いて取引する。

Q106 | ETF・REIT

問題：J-REITの基本的な仕組みとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 投資家全員が自分名義で同じ建物の登記を行う
- イ. 投資家から集めた資金等で複数の不動産を保有し、賃料収入などを分配原資とする
- ウ. 預金金利だけを分配原資とする銀行預金である
- エ. 地価が下落しても投資口価格と分配金は必ず一定である

正答：イ

ア：誤り。投資家が個々に不動産の共有登記をする仕組みではない。

イ：正しい。J-REITは投資法人等がオフィス・住宅・商業施設などへ投資し、賃料収入や売却益等をもとに分配を行う。

ウ：誤り。J-REITは不動産投資を主目的とする上場商品である。

エ：誤り。不動産市況等により価格や分配金は変動する。

総合解説：J-REITの基本的な仕組みを理解する。J-REITは投資法人等がオフィス・住宅・商業施設などへ投資し、賃料収入や売却益等をもとに分配を行う。

Q107 | ETF・REIT

問題：東京証券取引所に上場しているJ-REITの投資口について、最も適切な記述はどれか。

- ア. 原則として満期まで換金できない
- イ. 購入には必ず1億円以上の資金が必要である
- ウ. 上場株式と同様に、取引所を通じて市場価格で売買できる
- エ. 売買価格は取得した不動産の固定資産税評価額と常に同額である

正答：ウ

ア：誤り。上場市場で売却することができる。

イ：誤り。市場の売買単位に応じて比較的少額から投資できる。

ウ：正しい。J-REITの投資口は取引所に上場しており、取引時間中に市場価格で売買できる。

エ：誤り。市場価格は需給等により形成される。

総合解説：J-REITの取引方法を理解する。J-REITの投資口は取引所に上場しており、取引時間中に市場価格で売買できる。

Q108 | ETF・REIT

問題：J-REITの価格や分配金に影響を与え得る要因として、最も適切なものはどれか。

- ア. 投資家の銀行普通預金残高だけ
- イ. 日本の郵便料金だけ
- ウ. 保有物件に関係なく分配金は法律で固定される
- エ. 保有不動産の賃料・稼働率、不動産市況、金利などの変化

正答：エ

ア：誤り。J-REIT固有の収益や価格形成の主要要因ではない。

イ：誤り。通常、J-REITの主要リスクを説明する要因ではない。

ウ：誤り。分配金は運用成果等により変動し得る。

エ：正しい。J-REITは不動産収益や借入コスト等の影響を受けるため、賃料・空室・不動産価格・金利等がリスク要因となる。

総合解説：J-REITのリスクを理解する。J-REITは不動産収益や借入コスト等の影響を受けるため、賃料・空室・不動産価格・金利等がリスク要因となる。

Q109 | ETF・REIT

問題：ETFの投資対象について、最も適切な記述はどれか。

ア. 国内外の株式だけでなく、債券、REIT、商品など多様な指数・資産を対象とするETFがある

イ. 日本株だけに投資するETFしか存在しない

ウ. すべてのETFは同じ指数に連動する

エ. ETFは金融資産に投資せず現金だけを保有する

正答：ア

ア：正しい。ETFには株価指数連動型だけでなく、債券、REIT、商品等を対象とする多様な商品が上場している。

イ：誤り。JPXには外国株、債券、REIT、商品など多様なETFが上場している。

ウ：誤り。対象指数や運用方針は商品ごとに異なる。

エ：誤り。多くのETFは特定の指数等への連動を目指して資産を組み入れる。

総合解説：ETFの投資対象の多様性を理解する。ETFには株価指数連動型だけでなく、債券、REIT、商品等を対象とする多様な商品が上場している。

Q110 | ETF・REIT

問題：J-REITへの投資を現物不動産への直接投資と比較した場合の特徴として、最も適切なものはどれか。

ア. 必ず自分で入居者募集や建物管理を行わなければならない

イ. 少額から複数不動産へ間接的に分散投資しやすい

ウ. 登記費用や仲介手数料を投資家が物件ごとに直接負担して所有権移転登記する

エ. 市場価格が存在しないため取引所では換金できない

正答：イ

ア：誤り。物件管理は投資法人側の仕組みで行われ、投資家が直接管理する必要はない。

イ：正しい。J-REITは多数の投資家の資金を集めて複数物件へ投資するため、現物不動産の直接購入より小口・分散化しやすい。

ウ：誤り。投資家は投資口を保有し、個々の不動産所有権を直接取得するわけではない。

エ：誤り。上場J-REITは取引所で売買できる。

総合解説：J-REITと現物不動産投資の違いを理解する。J-REITは多数の投資家の資金を集めて複数物件へ投資するため、現物不動産の直接購入より小口・分散化しやすい。

Q111 | ETF・REIT

問題：ETFやJ-REITの分配金について、最も適切な記述はどれか。

- ア. 過去に支払われた分配金と同額が将来も法律で保証される
- イ. 市場価格が下落すれば必ず分配金と同率で増える
- ウ. 運用成果や収益状況等によって変動し、一定額が保証されているとは限らない
- エ. 分配金は国が全額税金で補填する

正答：ウ

ア：誤り。過去の分配実績は将来の分配を保証しない。

イ：誤り。市場価格と分配金にそのような機械的關係はない。

ウ：正しい。ETFの分配金やJ-REITの分配金は、組入資産の収益や運用状況等により変動する。

エ：誤り。国による分配金保証制度はない。

総合解説：ETF・REITの分配金が保証されないことを理解する。ETFの分配金やJ-REITの分配金は、組入資産の収益や運用状況等により変動する。

Q112 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：外貨預金の為替リスクについて、最も適切な記述はどれか。

- ア. 外貨預金では為替レートが固定されるため為替差損は生じない
- イ. 円高になるほど同じ外貨額の円換算額は必ず増える
- ウ. 為替リスクは外国株式だけに存在し、外貨預金には存在しない
- エ. 預入時より払戻時に円高となると、外貨ベースで増えていても円換算額が減ることがある

正答：エ

ア：誤り。外貨預金は為替変動の影響を受ける。

イ：誤り。円高では通常、同じ外貨額を円に換えた金額は減少する。

ウ：誤り。外貨建て金融商品全般で生じ得る。

エ：正しい。外貨建て元本・利息を円換算する際の為替レートにより、円ベースの損益が変動する。

総合解説：外貨預金の為替変動リスクを理解する。外貨建て元本・利息を円換算する際の為替レートにより、円ベースの損益が変動する。

Q113 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：個人が円を米ドルに交換して外貨預金を始め、その後米ドルを円に戻す場合の一般的な為替レートの使い分けとして、最も適切なものはどれか。

ア. 円から外貨へ交換するときはTTS、外貨から円へ戻すときはTTBを用いる

イ. 円から外貨へはTTB、外貨から円へはTTSを用いる

ウ. どちらの交換にも必ず同じ仲値だけを用いる

エ. 為替レートは外貨預金では一切使用しない

正答：ア

ア：正しい。銀行から見て外貨を売るレートがTTS、外貨を買うレートがTTBであり、顧客は円→外貨でTTS、外貨→円でTTBを使う。

イ：誤り。TTSとTTBの使用方向が逆である。

ウ：誤り。実際の顧客取引では仲値に為替手数料相当が加減されたTTS・TTB等が使われる。

エ：誤り。円と外貨を交換する際に為替レートを用いる。

総合解説：TTSとTTBの基本的な使い分けを理解する。銀行から見て外貨を売るレートがTTS、外貨を買うレートがTTBであり、顧客は円→外貨でTTS、外貨→円でTTBを使う。

Q114 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：1万米ドルを保有している。1米ドル＝150円から1米ドル＝140円へ円高になった場合、円換算額はどのように変化するか。手数料等は考慮しない。

ア. 150万円から160万円へ10万円増加する

イ. 150万円から140万円へ10万円減少する

ウ. 140万円から150万円へ10万円増加する

エ. 為替レートが変わっても円換算額は150万円のままである

正答：イ

ア：誤り。円高時の換算方向を逆に捉えている。

イ：正しい。 $10,000 \text{ドル} \times 150 \text{円} = 150 \text{万円}$ 、 $10,000 \text{ドル} \times 140 \text{円} = 140 \text{万円}$ なので10万円減少する。

ウ：誤り。初期レートと後のレートを逆にしている。

エ：誤り。外貨額が一定でも円換算額は為替レートで変わる。

総合解説：円高時の外貨円換算を理解する。 $10,000 \text{ドル} \times 150 \text{円} = 150 \text{万円}$ 、 $10,000 \text{ドル} \times 140 \text{円} = 140 \text{万円}$ なので10万円減少する。

Q115 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：円預金より高い金利の外貨預金について、最も適切な記述はどれか。

- ア. 外貨金利が円金利より高ければ円ベースでも必ず利益になる
- イ. 満期まで保有すれば為替リスクは完全になくなる
- ウ. 外貨建ての利息が高くても、為替差損によって円ベースでは元本割れする可能性がある
- エ. 為替手数料は円ベース収益に一切影響しない

正答：ウ

ア：誤り。為替差損が金利収入を上回る場合がある。

イ：誤り。満期時の円転レートによって円換算損益は変動する。

ウ：正しい。外貨預金の円ベース収益は外貨金利だけでなく為替変動や為替手数料の影響を受ける。

エ：誤り。円と外貨の交換コストは収益を低下させる要因となる。

総合解説：外貨預金の金利と円ベース収益を区別する。外貨預金の円ベース収益は外貨金利だけでなく為替変動や為替手数料の影響を受ける。

Q116 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：外貨建て外国債券へ投資する場合に考慮すべき主要なリスクの組合せとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 為替変動リスクだけで、信用リスクは存在しない
- イ. 金利変動リスクだけで、為替リスクは存在しない
- ウ. どの外国債券にも元本保証があるため投資リスクはない
- エ. 金利変動リスク、発行体の信用リスク、為替変動リスクなど

正答：エ

ア：誤り。発行体の債務不履行等の信用リスクもある。

イ：誤り。外貨建てなら円換算時の為替リスクがある。

ウ：誤り。外国債券にも価格・信用・為替等のリスクがある。

エ：正しい。外国債券では通常の債券リスクに加え、外貨建てであれば為替変動の影響も受ける。

総合解説：外国債券の主要リスクを理解する。外国債券では通常の債券リスクに加え、外貨建てであれば為替変動の影響も受ける。

Q117 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：日本国内の金融機関に預けた外貨預金と預金保険制度の関係について、最も適切なものはどれか。

- ア. 外貨預金は原則として預金保険制度の保護対象外である
- イ. 外貨預金も決済用預金と同様に全額保護される
- ウ. 外貨預金は元本1億円まで必ず保護される
- エ. 外貨預金だけが保険金1,000万円と利息まで必ず保護される

正答：ア

ア：正しい。預金保険制度では外貨預金は保護対象外とされているため、円預金と同じ保護を受けるとは限らない。

イ：誤り。外貨預金は預金保険の対象外である。

ウ：誤り。そのような保護上限ではない。

エ：誤り。一般預金等の保護ルールを外貨預金へ適用している点が誤りである。

総合解説：外貨預金と預金保険制度の関係を理解する。預金保険制度では外貨預金は保護対象外とされているため、円預金と同じ保護を受けるとは限らない。

Q118 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：外貨建て資産の「為替ヘッジあり」について、最も適切な説明はどれか。

- ア. 為替ヘッジをすれば債券発行体の信用リスクも必ずゼロになる
- イ. 為替変動の影響を抑えることを目的とするが、ヘッジコストが生じることがあり、損失を完全に防ぐ保証ではない
- ウ. 為替ヘッジをすれば投資元本と利回りが国により保証される
- エ. 為替ヘッジは為替変動を意図的に最大化するための仕組みである

正答：イ

ア：誤り。為替ヘッジは信用リスクを消すものではない。

イ：正しい。為替ヘッジは通貨変動リスクを軽減する手法だが、コストやヘッジ誤差等があり投資損失全体を保証するものではない。

ウ：誤り。元本保証制度ではない。

エ：誤り。通常は為替変動の影響を抑える目的で用いられる。

総合解説：為替ヘッジの効果と限界を理解する。為替ヘッジは通貨変動リスクを軽減する手法だが、コストやヘッジ誤差等があり投資損失全体を保証するものではない。

Q119 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：固定利率の外貨建て債券を保有しているとき、発行体の信用状態など他の条件が同じとして市場金利が上昇した場合の債券価格の一般的な動きとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 債券価格は上昇する方向にしか動かない
- イ. 市場金利と債券価格には一切関係がない
- ウ. 債券価格は下落する方向に動きやすい
- エ. 必ず額面価格の2倍に固定される

正答：ウ

ア：誤り。市場金利上昇時は一般に既発固定利率債の価格は下落方向となる。

イ：誤り。債券価格と市場金利には逆方向の関係がある。

ウ：正しい。固定利率債券では市場金利が上昇すると既発債の相対的魅力が低下するため、価格は一般に下落する。

エ：誤り。市場価格は需給や金利等で変動する。

総合解説：外国債券の価格と市場金利の関係を理解する。固定利率債券では市場金利が上昇すると既発債の相対的魅力が低下するため、価格は一般に下落する。

Q120 | 外貨預金・外国債券・為替リスク

問題：外国債券のカントリーリスクの説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 為替レートが常に一定になるリスク
- イ. 日本国内の預金保険限度額が増えるリスク
- ウ. 債券の利息を受け取るたびに必ず株主になるリスク
- エ. 投資先国の政治・経済・社会情勢の変化により、価格下落や資金回収困難などが生じるリスク

正答：エ

ア：誤り。カントリーリスクの定義ではない。

イ：誤り。外国債券の投資先国固有リスクとは無関係である。

ウ：誤り。債券保有者は利息受領によって株主になるわけではない。

エ：正しい。国・地域固有の政治経済情勢や規制変更等により投資価値・資金回収に影響するリスクをカントリーリスクという。

総合解説：外国債券のカントリーリスクを理解する。国・地域固有の政治経済情勢や規制変更等により投資価値・資金回収に影響するリスクをカントリーリスクという。

Q121 | 分散投資・相関

問題：複数の異なる資産へ分散投資する主な目的として、最も適切なものはどれか。

ア. 特定の資産や銘柄の値下がりがポートフォリオ全体へ与える影響を抑えること

イ. 投資したすべての資産の損失を法律上ゼロにすること

ウ. 最も値動きの大きい1銘柄だけへ資金を集中すること

エ. 市場全体が下落しても必ず利益を保証すること

正答：ア

ア：正しい。値動きの異なる複数資産へ分散することで、特定資産固有のリスクの影響を小さくする効果が期待できる。

イ：誤り。分散投資でも損失の可能性は残る。

ウ：誤り。集中投資は分散と逆である。

エ：誤り。市場全体のリスクまで完全に排除するものではない。

総合解説：分散投資の基本効果を理解する。値動きの異なる複数資産へ分散することで、特定資産固有のリスクの影響を小さくする効果が期待できる。

Q122 | 分散投資・相関

問題：毎月一定額を継続して投資することによる「時間分散」の説明として、最も適切なものはどれか。

ア. 購入価格を必ず最低価格にできる

イ. 購入時期を分散し、一度に高値で購入するリスクを和らげる効果が期待できる

ウ. 相場下落時の損失を法律上補償する

エ. 購入回数を増やすほど投資元本が必ず保証される

正答：イ

ア：誤り。積立でも最安値で購入できる保証はない。

イ：正しい。積立投資は購入時期を分けるため、高値の時期に全資金を投入するリスクを軽減する効果が期待される。

ウ：誤り。損失補償制度ではない。

エ：誤り。元本保証にはならない。

総合解説：時間分散の考え方を理解する。積立投資は購入時期を分けるため、高値の時期に全資金を投入するリスクを軽減する効果が期待される。

Q123 | 分散投資・相関

問題：2つの資産の収益率の相関係数が取り得る範囲として正しいものはどれか。

ア. 0以上100以下

イ. - 100以上 + 100以下

ウ. - 1以上 + 1以下

エ. 必ず0か1のどちらか

正答：ウ

ア：誤り。相関係数は百分率の0～100で表す指標ではない。

イ：誤り。相関係数の標準的な範囲ではない。

ウ：正しい。相関係数は - 1から + 1までの範囲をとり、値動きの方向性の関係を表す。

エ：誤り。中間値や負の値も取り得る。

総合解説：相関係数の範囲を理解する。相関係数は - 1から + 1までの範囲をとり、値動きの方向性の関係を表す。

Q124 | 分散投資・相関

問題：2資産の収益率の相関係数が - 1に近い場合の一般的な説明として、最も適切なものはどれか。

ア. 2資産がほぼ完全に同じ方向へ動く

イ. 2資産の値動きが必ずゼロになる

ウ. 2資産に因果関係が存在することを証明する

エ. 一方が上昇すると他方が下落するなど、逆方向に動く傾向が強い

正答：エ

ア：誤り。これは相関係数が + 1に近い場合の説明である。

イ：誤り。相関は値動きの大きさをゼロにする指標ではない。

ウ：誤り。相関係数は因果関係を証明する指標ではない。

エ：正しい。相関係数が - 1に近いほど、2資産の収益率は反対方向に動く傾向が強い。

総合解説：正の相関と負の相関を区別する。相関係数が - 1に近いほど、2資産の収益率は反対方向に動く傾向が強い。

Q125 | 分散投資・相関

問題：同じ期待収益率・リスク水準の2資産を組み合わせる場合、一般に分散効果がより期待しやすい組合せはどれか。

- ア. 相関係数がより低い資産同士の組合せ
- イ. 相関係数が + 1に近い資産だけを組み合わせる
- ウ. 必ず同一企業の同一株式だけを2口座で保有する
- エ. 値動きが完全に同じ資産だけを追加購入する

正答：ア
ア：正しい。他条件が同じなら、相関が低い資産を組み合わせるほど値動きが打ち消し合い、ポートフォリオのリスク低減効果が期待できる。
イ：誤り。同方向に動きやすく、分散効果は相対的に小さい。
ウ：誤り。保有口座を分けても投資対象が同じなら資産分散にはならない。
エ：誤り。値動きが同じなら分散による相殺効果は小さい。
総合解説：相関と分散効果の関係を理解する。他条件が同じなら、相関が低い資産を組み合わせるほど値動きが打ち消し合い、ポートフォリオのリスク低減効果が期待できる。

Q126 | 分散投資・相関

問題：2資産A・Bの収益率の相関係数が - 1であるとする。この情報から言えることとして最も適切なものはどれか。

- ア. 2資産は必ず同じ収益率になる
- イ. 2資産は完全に逆方向に連動する関係にあり、組入比率によってはポートフォリオ変動を大きく抑えられる可能性がある
- ウ. 2資産の期待収益率が必ずゼロになる
- エ. 2資産を組み合わせると投資元本が法律上保証される

正答：イ
ア：誤り。完全負相関は同方向の一致を意味しない。
イ：正しい。完全な負の相関では値動きが逆方向となるため、条件次第でリスク低減効果が非常に大きくなる。
ウ：誤り。相関係数だけでは期待収益率の水準は決まらない。
エ：誤り。分散効果があっても元本保証になるわけではない。
総合解説：完全負相関の意味を理解する。完全な負の相関では値動きが逆方向となるため、条件次第でリスク低減効果が非常に大きくなる。

Q127 | 分散投資・相関

問題：十分に多数の株式へ分散投資しても残り得るリスクとして、最も適切なものはどれか。

- ア. 特定1社だけの不祥事リスクが必ず100%残る
- イ. すべてのリスクが完全にゼロになる
- ウ. 景気後退や市場全体の急落など、市場全体に共通するリスク
- エ. 株式を多数持つほど市場全体の下落時に必ず利益が出る

正答：ウ

ア：誤り。銘柄分散により特定1社の影響は相対的に小さくできる。

イ：誤り。分散投資にも限界がある。

ウ：正しい。銘柄固有のリスクは分散で軽減しやすいが、市場全体に及ぶシステムティックなリスクは残り得る。

エ：誤り。市場全体の下落では多数銘柄が同時に下落することもある。

総合解説：分散投資で除去しにくい市場全体リスクを理解する。銘柄固有のリスクは分散で軽減しやすいが、市場全体に及ぶシステムティックなリスクは残り得る。

Q128 | 分散投資・相関

問題：「資産分散」の例として最も適切なものはどれか。

- ア. 同じ会社の株式を3つの証券会社で保有する
- イ. 同じ銘柄を毎日買い増すだけ
- ウ. 1つの外貨預金だけへ全資産を集中する
- エ. 国内株式、国内債券、外国株式など異なる資産・地域へ配分する

正答：エ

ア：誤り。口座を分けても投資対象が同一なら資産分散にはならない。

イ：誤り。時間分散にはなり得るが、投資対象の資産分散ではない。

ウ：誤り。集中投資である。

エ：正しい。資産分散は値動きの特性が異なる資産種類や地域等へ投資対象を分ける考え方である。

総合解説：銘柄分散と資産分散を区別する。資産分散は値動きの特性が異なる資産種類や地域等へ投資対象を分ける考え方である。

Q129 | 分散投資・相関

問題：資産の90%を勤務先1社の株式に投資している人がある。このポートフォリオの問題点として最も適切なものはどれか。

ア. 勤務先の業績悪化が給与収入と金融資産の双方に同時に悪影響を与える集中リスクが大きい

イ. 勤務先株は必ず値上がりするため問題はない

ウ. 同じ会社の株式なら保有口座を増やせば十分に分散できる

エ. 給与を受け取っている会社の株式には価格変動リスクが存在しない

正答：ア

ア：正しい。勤務先株への集中は、雇用・給与と投資資産が同じ企業リスクにさらされるため、分散の観点から注意が必要である。

イ：誤り。勤務先株にも価格下落や企業固有リスクがある。

ウ：誤り。口座数ではなく投資対象の分散が重要である。

エ：誤り。上場株式等には通常価格変動リスクがある。

総合解説：集中投資のリスクを判断する。勤務先株への集中は、雇用・給与と投資資産が同じ企業リスクにさらされるため、分散の観点から注意が必要である。

Q130 | 分散投資・相関

問題：ポートフォリオの「リバランス」の説明として、最も適切なものはどれか。

ア. 含み損の資産を必ず全額売却すること

イ. 値動きで崩れた資産配分を、目標とする配分へ戻すために売買等を行うこと

ウ. 毎日同じ銘柄だけを追加購入すること

エ. 投資方針を確認せず最も上昇した資産へ全額移すこと

正答：イ

ア：誤り。損益だけで一律全売却することを意味しない。

イ：正しい。相場変動により当初の資産配分から乖離した場合、目標比率へ調整する行為をリバランスという。

ウ：誤り。目標配分の調整という意味が欠けている。

エ：誤り。むしろ集中を高める可能性がある。

総合解説：リバランスの意味を理解する。相場変動により当初の資産配分から乖離した場合、目標比率へ調整する行為をリバランスという。

Q131 | 分散投資・相関

問題：長期・積立・分散投資について、最も適切な記述はどれか。

ア. 20年以上続ければ必ず元本割れがゼロになる

イ. 分散投資をすれば価格変動は一切なくなる

ウ. リスクを抑える有効な考え方の一つだが、将来の利益や元本を保証するものではない

エ. 積立投資では購入価格が必ず最安値になる

正答：ウ

ア：誤り。過去データ上の傾向があっても将来の元本保証ではない。

イ：誤り。価格変動リスクは残る。

ウ：正しい。長期・積立・分散にはリスク軽減効果が期待できるが、市場環境によって損失が生じる可能性は残る。

エ：誤り。ドルコスト平均法でも最安値購入を保証しない。

総合解説：長期・積立・分散投資の限界を理解する。長期・積立・分散にはリスク軽減効果が期待できるが、市場環境によって損失が生じる可能性は残る。

Q132 | 分散投資・相関

問題：2つの資産の過去の収益率に強い正の相関がみられた。この事実の解釈として最も適切なものはどれか。

ア. 一方の資産が他方を必ず直接動かしていることが証明された

イ. 将来の相関係数も必ず同じ値に固定される

ウ. 強い正の相関があれば2資産へ分散するほど必ずリスクがゼロになる

エ. 過去に同方向へ動く傾向が強かったことは示すが、一方が他方の値動きの原因だと断定はできない

正答：エ

ア：誤り。相関だけで因果関係は証明できない。

イ：誤り。相関係数は市場環境で変化し得る。

ウ：誤り。同方向に動きやすい資産同士では分散効果が小さい場合がある。

エ：正しい。相関係数は値動きの関係を表すが、因果関係を証明するものではなく、将来も同じ相関が続く保証もない。

総合解説：相関と因果関係を区別する。相関係数は値動きの関係を表すが、因果関係を証明するものではなく、将来も同じ相関が続く保証もない。

Q133 | 収益率・リスク・指標

問題：100万円で購入した金融資産を1年後に108万円で売却し、保有中に2万円の収益分配を受けた。税金・手数料を考慮しない保有期間収益率はいくらか。

- ア. 10%
- イ. 8%
- ウ. 2%
- エ. 18%

正答：ア

ア：正しい。 $(108\text{万円} - 100\text{万円} + 2\text{万円}) \div 100\text{万円} = 10\%$ である。

イ：誤り。値上がり益だけを見て分配金2万円を含めていない。

ウ：誤り。分配金だけを収益としている。

エ：誤り。値上がり率8%と分配額2万円を百分率換算せず加えている。

総合解説：保有期間収益率を計算する。 $(108\text{万円} - 100\text{万円} + 2\text{万円}) \div 100\text{万円} = 10\%$ である。

Q134 | 収益率・リスク・指標

問題：ある資産の1年後収益率が、50%の確率で+10%、50%の確率で-2%になると予想される。期待収益率はいくらか。

- ア. 8%
- イ. 4%
- ウ. 6%
- エ. -4% (誤った計算による値)

正答：イ

ア：誤り。確率で加重せず単純な差だけを見ている。

イ：正しい。 $10\% \times 0.5 + (-2\%) \times 0.5 = 4\%$ である。

ウ：誤り。10%と2%を単純平均して符号を無視している。

エ：誤り。正負の扱いが逆である。正しい計算式とは一致しない。

総合解説：確率加重による期待収益率を計算する。 $10\% \times 0.5 + (-2\%) \times 0.5 = 4\%$ である。

Q135 | 収益率・リスク・指標

問題：金融資産の収益率の標準偏差について、一般的な説明として最も適切なものはどれか。

- ア. 標準偏差が大きいほど元本保証が強い
- イ. 標準偏差がゼロなら期待収益率が必ず100%になる
- ウ. 標準偏差が大きいほど、収益率のばらつきが大きく価格変動リスクが高いと考える
- エ. 標準偏差は税率を表す指標である

正答：ウ

ア：誤り。標準偏差は保証の強さを示さない。

イ：誤り。ばらつきがないことと収益率水準は別である。

ウ：正しい。標準偏差は収益率の平均からのばらつきの程度を示し、投資リスクの代表的な指標として用いられる。

エ：誤り。投資収益率の変動性を表す指標である。

総合解説：標準偏差を投資リスク指標として理解する。標準偏差は収益率の平均からのばらつきの程度を示し、投資リスクの代表的な指標として用いられる。

Q136 | 収益率・リスク・指標

問題：資産Aに60%、資産Bに40%投資する。Aの期待収益率が5%、Bが2%の場合、ポートフォリオの期待収益率はいくらか。

- ア. 7.0%
- イ. 3.5%
- ウ. 1.8%
- エ. 3.8%

正答：エ

ア：誤り。2資産の期待収益率を単純に加算している。

イ：誤り。投資比率を考慮せず単純平均している。

ウ：誤り。加重平均の計算が一致しない。

エ：正しい。 $5\% \times 0.6 + 2\% \times 0.4 = 3.8\%$ である。

総合解説：ポートフォリオ期待収益率を計算する。 $5\% \times 0.6 + 2\% \times 0.4 = 3.8\%$ である。

Q137 | 収益率・リスク・指標

問題：「期待収益率」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア. 将来得られると見込む収益率の平均的な期待値であり、実際の収益率を保証するものではない
- イ. 契約で必ず受け取れる確定利回りだけを意味する
- ウ. 損失が生じる確率がゼロであることを示す
- エ. 税引後利益額そのものを円単位で表した値である

正答：ア

ア：正しい。期待収益率は将来のシナリオや過去データ等から算定する期待値で、実現値とは異なる可能性がある。

イ：誤り。期待収益率は必ずしも確定利回りではない。

ウ：誤り。期待値だけでは損失確率は分らない。

エ：誤り。通常は収益の割合として表す指標である。

総合解説：期待収益率と実現収益率を区別する。期待収益率は将来のシナリオや過去データ等から算定する期待値で、実現値とは異なる可能性がある。

Q138 | 収益率・リスク・指標

問題：金融商品のリスクと期待リターンの関係について、一般的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア. リスクが低いほど期待リターンは必ず無限大になる
- イ. 高い期待リターンを求めるほど、一般により大きな価格変動や損失リスクを受け入れる必要がある
- ウ. 期待リターンが高い商品は必ず元本保証である
- エ. リスクとリターンは金融商品選択では一切関係しない

正答：イ

ア：誤り。一般的な関係と逆である。

イ：正しい。一般にリスクと期待リターンにはトレードオフがあり、ローリスク・ハイリターンが恒常的に保証される商品は想定しにくい。

ウ：誤り。高いリターンには相応のリスクが伴うことが多い。

エ：誤り。投資判断で重要な関係である。

総合解説：リスクとリターンの基本的関係を理解する。一般にリスクと期待リターンにはトレードオフがあり、ローリスク・ハイリターンが恒常的に保証される商品は想定しにくい。

Q139 | 収益率・リスク・指標

問題：名目の運用収益率が5%、物価上昇率が2%であった。簡便的に考えた実質収益率として最も近いものはどれか。

ア. 約7%

イ. 約10%

ウ. 約3%

エ. 約 - 3%（誤った計算による値）

正答：ウ

ア：誤り。物価上昇率を加算している。

イ：誤り。名目収益率と物価上昇率の積ではない。

ウ：正しい。簡便には名目収益率5% - 物価上昇率2% = 約3%と考える。

エ：誤り。名目収益率と物価上昇率の差の符号が逆である。正しい計算式とは一致しない。

総合解説：実質収益率の概念を理解する。簡便には名目収益率5% - 物価上昇率2% = 約3%と考える。

Q140 | 収益率・リスク・指標

問題：金融資産のトータルリターンを評価する考え方として、最も適切なものはどれか。

ア. 配当や分配金だけを見て価格変動を無視する

イ. 購入価格だけを見て売却価格を無視する

ウ. 税率だけで投資成果を判定する

エ. 価格の値上がり・値下がりだけでなく、配当や分配金などのインカムも含めて評価する

正答：エ

ア：誤り。価格変動も投資成果の重要な要素である。

イ：誤り。売却時の価格変化を含める必要がある。

ウ：誤り。税負担も重要だが、トータルリターンそのものとは異なる。

エ：正しい。投資成果を見る際はキャピタルゲイン・ロスと配当・分配金等を合わせた総合的な収益で考える。

総合解説：トータルリターンの考え方を理解する。投資成果を見る際はキャピタルゲイン・ロスと配当・分配金等を合わせた総合的な収益で考える。

Q141 | 収益率・リスク・指標

問題：ある投資信託が過去5年間、毎年プラスの収益率であった。この情報から判断できることとして最も適切なものはどれか。

ア. 過去の実績は参考情報になるが、将来もプラス収益になることを保証しない

イ. 6年目以降も必ず同じ収益率が続く

ウ. 過去5年がプラスなら価格変動リスクは存在しない

エ. 過去実績が良ければ手数料やリスク確認は不要である

正答：ア

ア：正しい。市場環境や運用結果は変化するため、過去の運用実績だけで将来収益を確定できない。

イ：誤り。過去実績は将来成果を保証しない。

ウ：誤り。将来の価格変動や損失可能性は残る。

エ：誤り。コストやリスクも投資判断で確認すべきである。

総合解説：過去実績と将来収益を区別する。市場環境や運用結果は変化するため、過去の運用実績だけで将来収益を確定できない。

Q142 | NISA・金融商品の税金

問題：現行NISA制度について、最も適切な記述はどれか。

ア. NISA口座へ入金した現金残高に国が利息を上乗せする制度である

イ. NISA口座内で対象商品から得た一定の配当・分配金や譲渡益が非課税となる

ウ. NISAを利用するとすべての所得税・住民税が免除される

エ. NISA口座で購入した商品は元本が国により保証される

正答：イ

ア：誤り。NISAは投資利益の非課税制度であり、現金利息の補助制度ではない。

イ：正しい。NISAは一定の上場株式・投資信託等から得る利益を非課税とする制度である。

ウ：誤り。非課税対象はNISA口座内の対象商品の一定の利益に限られる。

エ：誤り。NISAは税制優遇であり元本保証制度ではない。

総合解説：NISAの非課税対象を理解する。NISAは一定の上場株式・投資信託等から得る利益を非課税とする制度である。

Q143 | NISA・金融商品の税金

問題：現行NISAの年間投資枠の組合せとして正しいものはどれか。

- ア. つみたて投資枠40万円、成長投資枠120万円 で年間最大160万円
- イ. つみたて投資枠240万円、成長投資枠120万円 で年間最大360万円
- ウ. つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円 で、併用すれば年間最大360万円
- エ. つみたて投資枠1,800万円、成長投資枠1,200万円 で年間最大3,000万円

正答：ウ

ア：誤り。旧制度の数値等が混在しており現行制度ではない。

イ：誤り。2つの枠の金額が逆である。

ウ：正しい。現行NISAでは2つの枠を併用でき、年間投資枠は合計最大360万円である。

エ：誤り。生涯の非課税保有限度額と年間投資枠を混同している。

総合解説：NISAの年間投資枠を理解する。現行NISAでは2つの枠を併用でき、年間投資枠は合計最大360万円である。

Q144 | NISA・金融商品の税金

問題：現行NISAの非課税保有限度額（総枠）について、最も適切なものはどれか。

- ア. 総枠は年間360万円だけで、生涯の上限は存在しない
- イ. 総枠は1,200万円で、つみたて投資枠はそのうち600万円までである
- ウ. 総枠は3,600万円で、成長投資枠は無制限である
- エ. 合計1,800万円で、そのうち成長投資枠で利用できるのは1,200万円までである

正答：エ

ア：誤り。現行制度には非課税保有限度額の総枠がある。

イ：誤り。総枠と成長投資枠の上限が異なる。

ウ：誤り。現行制度の数値ではない。

エ：正しい。簿価ベースの総枠は1,800万円で、成長投資枠はその内数として1,200万円が上限である。

総合解説：NISAの非課税保有限度額を理解する。簿価ベースの総枠は1,800万円で、成長投資枠はその内数として1,200万円が上限である。

Q145 | NISA・金融商品の税金

問題：現行NISAの非課税保有期間について、最も適切な記述はどれか。

- ア. つみたて投資枠・成長投資枠ともに無期限である
- イ. つみたて投資枠は20年、成長投資枠は5年である
- ウ. 両枠とも最長10年である
- エ. 成長投資枠だけ無期限で、つみたて投資枠は1年である

正答：ア

ア：正しい。2024年からのNISAでは非課税保有期間が無期限化されている。

イ：誤り。旧制度の非課税期間と混同している。

ウ：誤り。現行制度では無期限である。

エ：誤り。両枠とも無期限である。

総合解説：NISAの非課税保有期間を理解する。2024年からのNISAでは非課税保有期間が無期限化されている。

Q146 | NISA・金融商品の税金

問題：NISA口座で取得価額100万円の商品を150万円で売却した。この売却により翌年以降に再利用可能となる非課税保有限度額について、最も適切なものはどれか。

- ア. 売却代金150万円分が売却当日に直ちに復活する
- イ. 取得価額（簿価）100万円分が翌年以降に再利用可能となる
- ウ. 売却益50万円分だけが翌年復活する
- エ. 一度使った非課税保有限度額は売却しても永久に復活しない

正答：イ

ア：誤り。復活額は売却価額ではなく簿価で、再利用は翌年以降である。

イ：正しい。NISAの総枠は簿価で管理され、売却した商品の取得価額相当額が翌年以降に復活する。

ウ：誤り。利益額ではなく取得価額相当額が基準となる。

エ：誤り。現行NISAでは売却した簿価分を翌年以降再利用できる。

総合解説：NISA売却後の非課税枠再利用を理解する。NISAの総枠は簿価で管理され、売却した商品の取得価額相当額が翌年以降に復活する。

Q147 | NISA・金融商品の税金

問題：NISA口座内で上場株式を売却して損失が生じた場合の税務上の扱いとして、最も適切なものはどれか。

ア. 特定口座の利益と必ず全額損益通算できる

イ. 損失は自動的に10年間繰り越される

ウ. その損失を特定口座等の上場株式等の利益と損益通算したり、翌年以降へ繰り越したりすることはできない

エ. 損失額の20.315%が国から現金給付される

正答：ウ

ア：誤り。NISA損失は損益通算できない。

イ：誤り。NISA損失の繰越控除はできない。

ウ：正しい。NISA口座内の損益は税務上ないものと扱われ、他口座との損益通算や損失繰越の対象にならない。

エ：誤り。損失補填制度ではない。

総合解説：NISA口座内損失の税務上の扱いを理解する。NISA口座内の損益は税務上ないものと扱われ、他口座との損益通算や損失繰越の対象にならない。

Q148 | NISA・金融商品の税金

問題：現行NISAの成長投資枠について、最も適切な記述はどれか。

ア. 日本国内で販売される金融商品なら預金・保険を含めすべて対象になる

イ. 毎月分配型投資信託は例外なく成長投資枠の中心商品として必ず対象になる

ウ. 整理銘柄・監理銘柄だけが成長投資枠の対象となる

エ. 上場株式や一定の投資信託等が対象だが、整理・監理銘柄や毎月分配型の一定の投資信託などは対象から除外される

正答：エ

ア：誤り。NISAの対象は一定の上場株式・投資信託等に限られる。

イ：誤り。一定の毎月分配型投資信託は対象外である。

ウ：誤り。むしろこれらは対象から除外される。

エ：正しい。成長投資枠には対象商品の除外要件があり、すべての上場株式・投資信託が無条件に対象となるわけではない。

総合解説：NISA成長投資枠の対象商品制限を理解する。成長投資枠には対象商品の除外要件があり、すべての上場株式・投資信託が無条件に対象となるわけではない。

Q149 | NISA・金融商品の税金

問題：NISA口座ではない通常の課税口座で個人が上場株式等の譲渡益を得た場合の税率について、復興特別所得税を含めた現行の一般的な税率として最も適切なものはどれか。

- ア. 20.315%
- イ. 10%
- ウ. 15%
- エ. 30.63%

正答：ア

ア：正しい。上場株式等の譲渡益は原則、所得税15%、住民税5%に加えて復興特別所得税がかかり、合計20.315%となる。

イ：誤り。現行の一般的な上場株式等の譲渡益の税率ではない。

ウ：誤り。住民税と復興特別所得税を含めていない。

エ：誤り。現行の一般的な税率より高い。

総合解説：上場株式等の譲渡益の税率を理解する。上場株式等の譲渡益は原則、所得税15%、住民税5%に加えて復興特別所得税がかかり、合計20.315%となる。

Q150 | NISA・金融商品の税金

問題：国内の一般的な預貯金の利子に対する個人の税務について、最も適切な記述はどれか。

- ア. 利子は金額にかかわらず常に非課税である
- イ. 原則として20.315%が源泉徴収される源泉分離課税である
- ウ. 給与所得と必ず合算し、累進税率だけで課税する
- エ. NISA口座を持っていればすべての預金利子も非課税になる

正答：イ

ア：誤り。一般の預貯金利子は原則課税対象である。

イ：正しい。預貯金等の利子は原則20.315%（所得税等15.315%、住民税5%）の源泉分離課税となる。

ウ：誤り。一般の預貯金利子は原則源泉分離課税である。

エ：誤り。NISAの非課税対象は一定の上場株式・投資信託等であり、一般の預金利子とは別である。

総合解説：預貯金利子の税務を理解する。預貯金等の利子は原則20.315%（所得税等15.315%、住民税5%）の源泉分離課税となる。